

平塚市消防本部 消防年報



消防出初式一斉放水

令和元年(2019年)版

ま え が き

この消防年報は、平成30年中（一部については平成30年度等）における本市の消防の実態を紹介するとともに、消防行政の合理的な運営と消防力の充実強化のための資料とします。また、火災の実態や消防・救急・救助活動の現状を広く紹介し、消防行政に対する理解を深めるとともに市民の防災意識の高揚を図るために作成したものです。

令和元年（平成31年）

平塚市消防本部

平塚市民憲章

(前文)

わたくしたちのまちは、東海道五十三次の一つの宿場として古く知られていましたが、国鉄が開通してから農・漁・商業に工業が加わり、近代的な都市となりました。不幸にして関東大震災と第二次大戦によって打撃を受けましたが、雄々しく立ち直り、今や湘南屈指の都市として発展をつづけております。

北に丹沢、西に富士を仰ぎ、南は相模灘に臨み、おだやかな四季、豊かな水など自然の環境にめぐまれています。

このまちを一層住み心地のよい都市に成長させることがわたくしたちの責任です。

市制50周年にあたり、わたくしたち平塚市民の生活指標として、ここに市民憲章を制定します。

(主文)

- 1 わたくしたちは、自然を愛し、秩序をまもり、うるおいのある心を育てます。
- 1 わたくしたちは、心身を鍛え、仕事に励み、明るい家庭をきずきます。
- 1 わたくしたちは、地域の行事にすすんで参加し、友愛の輪を広げます。
- 1 わたくしたちは、心を合わせ、安全なまち、豊かなまちをつくります。
- 1 わたくしたちは、教養を高め、文化をはぐくみ、世界に目を開きます。

制定 昭和57年4月1日

も く じ

第1章 市 勢

第1節	地	勢	_____	1
第2節	人	口	_____	2
第3節	財	政	_____	3

第2章 平塚消防

第1節	平塚消防沿革	_____	5
第2節	歴代消防長	_____	21
第3節	機 構	_____	23
第4節	配 置 図	_____	24

第3章 消防総務

第1節	職 員 構 成	_____	25
第2節	表 彰	_____	27
第3節	資 格 取 得 状 況	_____	30
第4節	施 設	_____	30
第5節	管 理	_____	34

第4章 予 防

第1節	予 防	_____	43
第2節	危 険 物	_____	54
第3節	査 察	_____	58
第4節	普 及 ・ 啓 発 活 動	_____	62
第5節	少年消防クラブ活動	_____	63

第5章	警	防		
第1節	出	場	態	勢
第2節	水			利
第3節	地	震	對	策
第4節	開	發	事	業
第5節	訓	練	・	講
第6節	自	動	體	外
第7節	住	宅	密	集
				地
				等
				消
				火
				體
				制
				強
				化
				事
				業
第6章	消	防	團	
第1節	歷	代	消	防
第2節	機			構
第3節	配		置	凶
第4節	團	員	構	成
第5節	表			彰
第6節	管			理
第7節	施			設
第7章	統	計		
第1節	火			災
第2節	救			急
第3節	救			助
第4節	応	援	出	場

第 1 章

市

勢

地

勢

人

口

財

政

第1章 市 勢

第1節 地 勢

本市は、首都50km圏にあたる神奈川県ほぼ中央南部に位置する商・工・農業の均衡のとれた複合都市で、東京から東海道本線を西下し約1時間のところに位置する。東方は、相模川をへだて茅ヶ崎市・寒川町に、北方は、厚木市・伊勢原市・秦野市の各市に、西方は、中井町・二宮町、金目川をはさんで大磯町に隣接している。

市域は、相模平野の南部に位置し、約4kmの海岸線から西北に広がる扇型をなしている。地形は、相模川と金目川の下流域に発達した平野とそれを取り囲む台地及び丘陵からなっている。背後に丹沢大山山麓を控え、富士箱根連山を遠望する四季温和な気候に恵まれた住みよい土地である。

- | | |
|--------|--|
| 1 市域面積 | 67.88km ² |
| 2 位 置 | 東端・・・東経139度22分32秒
西端・・・東経139度14分19秒
南端・・・北緯 35度18分43秒
北端・・・北緯 35度24分14秒 |
| 3 距 離 | 東西・・・12.45km
南北・・・10.20km |

4 市域の変遷

昭和7年4月、市制が施行された当時の市域面積は、10.50km²であったが、その後、昭和29年7月15日に中郡旭村と合併、昭和31年9月30日に中郡大野町（豊田村を含む）、神田村、城島村、金田村、土沢村及び岡崎村の一部と合併、昭和32年10月1日に中郡金目村と合併し、現在の市域となっている。

第2節 人 口

1 人口の推移

	世帯数	人 口			人口密度 1 k m ² 当り	世帯当り 人 員
		計	男	女		
平成30年	110,984	258,004	129,298	128,706	3,804	2.32
平成29年	109,938	258,439	129,635	128,804	3,811	2.35
平成28年	108,493	258,126	129,500	128,626	3,806	2.38
平成27年	107,397	258,227	129,456	128,771	3,808	2.40
平成26年	106,319	257,200	129,622	127,578	3,794	2.42

※ 本表は、国勢調査の期日に基づき、各年10月1日現在の値を記載したもの

※ 平成28年10月26日に総務省から平成27年国勢調査の確報値が公表されたため、平成27年10月分から遡り算出している。

※ 平成26年度までの人口密度は総務省統計局が推計した面積（67.80 k m²）で算出し、平成27年度からは「全国都道府県市区町村別面積調」による参考値の面積（67.82 k m²）で算出している。

2 人口の移動

	社 会 動 態			自 然 動 態			増 加 人 口
	転 入	転 出	増△減	出 産	死 亡	増△減	
平成30年	9,398	8,945	453	1,636	2,591	△ 955	△ 502
平成29年	9,691	8,613	1,078	1,730	2,568	△ 838	240
平成28年	9,141	8,495	646	1,740	2,518	△ 778	△ 132
平成27年	8,614	8,611	3	1,768	2,331	△ 563	△ 560
平成26年	8,292	8,961	△ 669	1,819	2,256	△ 437	△ 1,106

※ △印は減を示す。

第3節 財政

1 会計別予算

(単位 千円)

区 分		平成31年度 当初予算額	平成30年度 当初予算額	増減額
一 般 会 計		80,780,000	81,000,000	△ 220,000
特 別 会 計	競 輪 事 業 会 計	16,943,000	27,823,000	△ 10,880,000
	国民健康保険事業会計	27,230,000	27,850,000	△ 620,000
	水産物地方卸売市場事業会計	17,100	15,800	1,300
	介護保険事業会計	19,236,000	18,896,000	340,000
	後期高齢者医療事業会計	3,328,000	3,154,000	174,000
	計	66,754,100	77,738,800	△ 10,984,700
企 業 会 計	病 院 事 業 会 計	15,071,000	14,908,000	163,000
	下 水 道 事 業 会 計	13,626,000	14,838,000	△ 1,212,000
	計	28,697,000	29,746,000	△ 1,049,000
合 計		176,231,100	188,484,800	△ 12,253,700

2 一般会計予算 (歳出内訳)

(単位 千円)

区 分	平成31年度		平成30年度		増減額
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	
議 会 費	448,861	0.6%	460,464	0.6%	△ 11,603
総 務 費	6,771,292	8.4%	6,758,560	8.3%	12,732
民 生 費	37,644,026	46.6%	37,646,919	46.5%	△ 2,893
衛 生 費	6,963,707	8.6%	7,529,524	9.3%	△ 565,817
労 働 費	233,306	0.3%	233,175	0.3%	131
農林水産業費	871,735	1.1%	740,719	0.9%	131,016
商 工 費	2,038,006	2.5%	1,988,977	2.4%	49,029
土 木 費	10,294,485	12.7%	10,618,372	13.1%	△ 323,887
消 防 費	2,833,821	3.5%	2,541,503	3.1%	292,318
教 育 費	6,799,350	8.4%	6,614,656	8.2%	184,694
公 債 費	5,406,411	6.7%	5,392,131	6.7%	14,280
諸 支 出 金	375,000	0.5%	375,000	0.5%	0
予 備 費	100,000	0.1%	100,000	0.1%	0
合 計	80,780,000	100.0%	81,000,000	100.0%	△ 220,000

3 消防費予算比較

当初予算額

(単位 千円)

区 分	平成31年度		平成30年度		増減額
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	
常備消防費	2,451,483	86.5%	2,373,548	93.4%	77,935
非常備消防費	62,325	2.2%	62,472	2.5%	△ 147
消防施設費	291,770	10.3%	72,313	2.8%	219,457
水防費	28,243	1.0%	33,170	1.3%	△ 4,927
合 計	2,833,821	100.0%	2,541,503	100.0%	292,318

※ 水防費は防災危機管理部の所管

第2章 平塚消防

平塚消防沿革

歴代消防長

機 構

配 置 図

第2章 平塚消防

第1節 平塚消防沿革

- 明治23年 町村制施行に伴い平塚宿と平塚新宿が合併して平塚町となる。
- 大正12年 9月 関東大震災により全壊、半壊合わせて数千戸の大損害を被った。
- 昭和 4年 4月 平塚町と須賀町が合併し平塚町となり、平塚市の基礎を築きあげた。
- 昭和 7年 4月 市制施行となり、人口36,028人、戸数7,400戸に発展し、平塚市の誕生となった。
- 昭和 8年 消防力強化のため消防ポンプ自動車を購入、常備消防部に配置し消防ポンプ自動車3台体制となった。
- 昭和20年 7月 大空襲を受け一夜にして全市の約7割が灰燼と化した。
- 昭和23年 3月 消防組織法の制定により自治体消防が発足、消防署が設置され、消防職員18人をもって発足した。
- 昭和26年 5月 消防職員を6人増員した。
- 11月 水槽付(2,000ℓ)消防ポンプ自動車を消防署に配置した。
- 昭和27年 消防職員を5人増員した。
- 昭和29年 平塚市と旭村が合併し面積18.17km²、人口66,187人となる。
- 昭和31年 9月 平塚市周辺1町5村の合併により面積59.82km²、人口96,637人となる。
- 昭和32年 消防署にジープ型(A2級)消防車を配置した。
- 10月 平塚市と金目村が合併し面積67.88km²、人口99,205人となる。
- 昭和33年 3月 大野地区の人口増加に伴い大野出張所を開所し、消防職員16人と消防ポンプ自動車を配置した。
- 消防本部の機構改革を行い、庶務、予防の2課4係を設けた。
- 9月 救急件数の増加に対処するため、救急自動車(フォード42年型)を配置し救急業務を開始した。
- 昭和36年 6月 救急自動車(ニッサン、ジュニア61年型)を購入し本署に配置した。

- 9月 消防ポンプ自動車(ニッサンFRB61年型)を購入し本署に配置した。
- 昭和37年 10月 消防ポンプ自動車(ニッサンFR40型62年式)を購入し本署に配置し、昭和36年購入の消防車を出張所に配置替えした。
- 昭和38年 10月 海岸出張所を開所し消防ポンプ自動車(ニッサンFR40型63年式)を購入し、消防職員16人とともに配置した。
- 昭和39年 11月 準化学車(いすゞTXG20F昭和39年式)を本署に配置した。
消防庁舎が落成し、市庁舎とともに現在地に移転した。消防行政の円滑を計るため兼任制度をとく、消防署に隊長2人を配置し、消防本部を選任化、従来の予防課を警防課と改名した。
- 昭和42年 1月 平塚市米穀小売商組合から救急自動車、平塚市燃料小売組合から人工蘇生器を寄贈された。
- 3月 南原に鉄筋コンクリート造2階建の消防出張所を開所し、職員16人を増員し、超短波無線電話機搭載の消防ポンプ自動車(ニッサン41年型)を配置した。
- 9月 救急隊要員として6人増員し、超短波無線電話機搭載の消防ポンプ自動車(ニッサン31年型)を配置した。
- 10月 超短波無線電話機搭載の新鋭消防ポンプ自動車(トヨタFC-100、42年型)を本署に配置した。
- 11月 日本損害保険協会から、水槽付(1,000ℓ)化学消防自動車1台の寄贈を受け、本署に配置した。
- 昭和43年 1月 平塚市燃料小売組合からエンジンカッター1台の寄贈を受け、本署に配置した。
- 3月 市域北部地区の人口増加と急増した工場の進出に伴い、鉄筋コンクリート造2階建の神田出張所を開所した。
大神に消防総合訓練場を建設した。
- 4月 消防本部の機構改革に伴い、危険物係を新設した。
- 12月 消防団第4、11各分団に消防ポンプ自動車(ニッサンFB40型)を配置した。
- 昭和44年 1月 平塚市燃料小売組合から空気呼吸器3台の寄贈を受け、本署に配置し

た。

- 3月 市域西部地区の人口増加から金目出張所を開所し、職員14人を増員し、消防ポンプ自動車（いすゞTXIG10型）を配置した。また、県総合防災無線電話機を本署に設置して防災無線網の充実を図った。
- 11月 消防団第5、14各分団に消防ポンプ自動車（ニッサンFR40型）を配置した。
- 12月 16mの屈折はしご付消防ポンプ自動車を本署に配置した。
- 昭和45年 1月 市内旭、土沢、金目、岡崎、城島、豊田の一部に布設されていた市営簡易水道が、県に移管されたため消火栓148基が県に移管された。平塚市燃料小売組合から高発泡消火装置（アスピレータ型HEA400型）1台の寄贈を受け、本署に配置した。
- 3月 屈折はしご付消防ポンプ自動車及び水槽付消防ポンプ自動車に、超短波無線電話機を搭載した。
- 4月 消防団第14分団に消防ポンプ自動車が配置されたことにより、5人増員し20人とした。これにより平塚市消防団の定員は、379人となった。
- 11月 消防団第16、20各分団に消防ポンプ自動車（ニッサンパトロールFH60型）を配置したことにより、両分団5人増員し各20人とした。これにより平塚市消防団の定員は389人となった。
- 昭和46年 2月 消防本部に設置してある基地局並びに海岸出張所に配置した消防ポンプ自動車に超短波無線電話機を搭載した。
- 6月 救急自動車に備えたサイレンの音色を電子サイレンに変更した。
- 9月 小型動力ポンプ5台（トーハツVMS型30馬力）を購入し、本署に3台、海岸出張所及び神田出張所へ各1台配置した。
- 12月 市域西部地区の救急体制を強化するため、救急自動車を金目出張所に配置し、救急業務を開始した。
- 土沢地区の消防団を従来の3個分団から2個分団に統合し、それぞれ消防ポンプ自動車を配置するとともに、旧第18分団庁舎に金目出張所土沢分遣所を開設し、同地区の消防警備力を強化した。それにと

ない同地区の消防団は、第17、18各分団とし団員は各20人となった。

第15分団5人増員し20人とした。

昭和47年 4月 消防一斉指令装置及び救急指令装置の整備に伴い、消防署に通信分隊を設けた。

金目出張所配置の救急自動車に超短波無線電話機を新設し、さらに同出張所の消防ポンプ自動車と土沢分遣所消防ポンプ自動車の超短波無線電話機を更新整備した。

9月 小型動力ポンプ8台を購入し、本署2台、金目出張所及び大野出張所、並びに消防団第1、3、5、9各分団に各1台配置した。

11月 旭地区の消防団を従来3個分団から2個分団に統合し、それぞれ消防ポンプ自動車を配置し、同地区の消防警備力を強化した。これに伴い同地区の消防団は、第7、8各分団とし団員は各20人となり、本市消防団は1団、19分団となり定員384人となった。

昭和48年 2月 大野出張所及び南原出張所に配置した消防ポンプ自動車の超短波無線電話機を更新整備した。

4月 本署消防隊に第2分隊を発足するに伴い、職員14人を増員した。

8月 小型動力ポンプ6台を購入し、海岸出張所並びに消防団第2、4、6、7、8各分団に各1台配置した。

12月 3.5mはしご付消防ポンプ自動車を購入し、本署に配置した。

市内宮松町、天沼、立野町、千石河岸各地区で、木造建物の密集地や道路狭隘地域に5世帯を単位として地震対策用消火器を設置した。

昭和49年 2月 消防業務の円滑を図るため多チャンネル方式の基地局を設置し、はしご車と救急自動車（本署）に超短波無線電話機を搭載した。

3月 大野出張所庁舎を鉄筋コンクリート造2階建に建替えた。

4月 消防本部警防課予防係要員2人及び大野出張所庁舎の新築に伴い4人、計6人の職員を増員した。

8月 小型動力ポンプ4台を購入し、南原出張所並びに消防団第10、11、14各分団に各1台配置した。

- 11月 市内長持、富士見町各地区で、木造建物の密集地や道路狭隘地域に5世帯を単位として地震対策用消火器を設置した。
- 12月 本署配置の水槽付消防ポンプ自動車及び本署、南原出張所配置の消防ポンプ自動車を水槽付（3,000ℓ）消防ポンプ自動車、及びA2級の消防ポンプ自動車に更新した。
水槽付消防ポンプ自動車及び本署、南原出張所配置の消防ポンプ自動車に、超短波無線電話機を搭載した。
- 昭和50年 3月 根坂間に鉄筋コンクリート造平屋建107.98㎡の第8分団庁舎を新築した。
- 4月 大野出張所に化学消防ポンプ自動車を購入し第2分隊を発足させるにあたり、職員12人を増員した。
- 9月 小型動力ポンプ4台を購入し、神田出張所並びに消防団第12、13、15各分団に配置した。
- 10月 神田出張所の消防ポンプ自動車を更新した。
- 12月 水槽容量2,300ℓ、消火薬剤容量1,600ℓを有する化学消防ポンプ自動車を購入し大野出張所に配置した。
本署、大野出張所配置の化学消防ポンプ自動車及び海岸出張所配置の消防ポンプ自動車に、超短波無線電話機を搭載した。
桃浜町、松風町、四之宮各地区の木造建物の密集地や道路狭隘地域に5世帯を単位とし、更に避難道路とその周辺道路には50mを単位として地震対策用消火器を設置した。
消防本部に指令車を配置した。
- 昭和51年 2月 消防団第4分団庁舎を鉄骨造2階建延べ168.96㎡の庁舎に建替えた。
- 9月 小型動力ポンプ5台を購入し、大野出張所並びに消防団第16、17、18、19各分団に配置した。
- 昭和52年 2月 富士見町、崇善、松原、真土各地区の周辺道路に50mを単位として地震対策用消火器を設置した。
- 10月 神田出張所に車庫を新築し、救急隊を配置した。

- 小型動力ポンプ2台を購入し、南原出張所、土沢分遣所に配置した。
- 12月 海岸出張所の救急自動車を更新し、神田出張所に救急自動車を購入した。
- 昭和53年 2月 四之宮、南原、中原、豊田、神田、城島、岡崎、金田、旭、金目、土沢各地区の周辺道路50mを単位として地震対策用消火器を設置した。
- 9月 消防総合訓練場に40tの防火水槽を設置した。
- 12月 化学消防ポンプ自動車(Ⅲ型)を購入し、本署に配置した。
- 昭和54年 3月 救急専用復信無線を設置した。
- 小型動力ポンプ3台を購入し、本署、金目出張所、土沢分遣所に配置した。これにより小型動力ポンプの整備を完了した。
- 昭和55年 2月 消防団第1分団配置の消防ポンプ自動車を更新した。
- 消防団本部に防災担当を増員した。これにより、平塚市消防団の定員は、385人となった。
- 3月 田村に消防団第12分団庁舎、鉄筋コンクリート造平屋建107.79㎡に建替えた。
- 救助工作車を購入し、本署に配置した。
- 消防本部に防災課を設置するとともに予防課を新設した。
- 昭和56年 8月 起震車を購入した。
- 広報無線戸別受信機を購入、自治会に貸与し災害時における情報網の整備を図った。
- 昭和57年 1月 消防署に庶務担当を新設した。
- 3月 金目出張所を新築移転した。
- 昭和58年 2月 消防本部予防課に査察車を購入し、配置した。
- 3月 消防団第3分団庁舎を鉄筋コンクリート造2階建延べ215.14㎡に建替えた。また、消防団第19分団庁舎を、鉄筋コンクリート造平屋建108.50㎡に建替えた。
- 6月 消防団本部(正副団長計5人)に消防無線受令機を配置し、災害時の情報伝達等の強化を図った。
- 昭和59年 3月 消防団第6分団庁舎を、鉄筋コンクリート造2階建延べ224.11

- m²に建替えた。
- 8月 消防団第1分団から第19分団までの各分団に、消防無線受令機を配置し災害時の情報伝達等の強化を図った。
- 10月 海岸出張所に消防隊兼救助隊を配置した。
- 昭和60年 3月 海岸出張所を鉄筋コンクリート造2階建延べ669.65m²に新築移転し、47mはしご自動車を購入し配置した。
- 12月 市内業者から防災車(4WD)の寄贈を受け防災課に配置した。
- 昭和61年 1月 本署配置の屈折はしご自動車を更新した。
- 3月 消防団第5分団庁舎を鉄筋コンクリート造2階建延べ181.84m²に建替えた。
- 7月 災害対策車(4WD)を購入し、海岸出張所に配置した。
- 10月 消防本部庁舎を昭和60～62年度の継続事業で新改築(増築)し、鉄筋コンクリート造地下1階、地上3階建延べ2,439.12m²が完成した。
- 12月 消防団第14分団庁舎を鉄筋コンクリート造平屋建112.58m²に建替えた。
- 昭和62年 6月 昭和60～62年度の継続事業で行われていた、消防庁舎既存部分の改修工事が完了した。
- 昭和61～62年度の継続事業で導入整備した、消防緊急情報システム装置が稼働、態勢の強化を図った。
- 7月 災害対策車(4WD)を購入し、本署及び金目出張所に配置した。
- 12月 消防総合訓練場の屋内実験室の新築移転、屋外実験室の油分離層の設置等訓練場の整備を図った。
- 昭和63年 2月 消防団第18分団庁舎を鉄筋コンクリート造平屋建90m²に建替えた。
- 3月 自治体消防制度40周年を記念して「ひらつかしょうぼう40年のあゆみ」を発刊した。
- 8月 災害対策車(4WD)を購入し、神田出張所に配置した。
- 9月 神奈川県・平塚市合同総合防災訓練を湘南海岸公園で実施した。
- 12月 消防団第2分団庁舎を鉄筋コンクリート造2階建延べ185.43m²

に建替えた。

- 平成元年 2月 消防総合訓練場のグラウンドの整備を図った。
- 7月 災害対策車（4WD）を購入し、大野出張所に配置した。
- 平成 2年 3月 消防団第1分団庁舎を鉄筋コンクリート造2階建延べ191.24㎡
に建替えた。
- 8月 災害対策車（4WD）を購入し、南原出張所に配置した。
- 平成 3年 3月 市内事業所から、救急自動車の寄贈を受けた。
- 12月 消防団第7分団庁舎を鉄筋コンクリート造平屋建延べ102.70㎡
に建替えた。
- 平成 4年 12月 消防団第11分団庁舎を鉄筋コンクリート造2階建延べ100.63
㎡に建替えた。
- 平成 6年 3月 市内公所に鉄筋コンクリート造2階建延べ1,058.09㎡の旭出
張所を新設し、消防ポンプ自動車、災害対策車を購入、救急自動車、
屈折はしご自動車を配置した。また、旭出張所開設に伴い金目出張所
土沢分遣所を旭出張所土沢分遣所に改名した。
- 平成 7年 1月 阪神淡路大震災に、応援派遣部隊として救助隊を派遣した。
- 3月 消防救急情報システム装置の性能を高め、自動出動指定装置及び地図
検索装置を更新増設するとともに、指令伝送装置を新設した。
- 平成 8年 3月 消防団第10分団庁舎を鉄骨造平屋建90.66㎡に建替えた。
- 平成 9年 3月 消防団第17分団庁舎を鉄筋コンクリート造平屋建92.32㎡に建
替えた。
- 12月 消防団第15分団庁舎を鉄骨造平屋建91.26㎡に建替えた。
- 平成10年 4月 消防本部庶務課を消防総務課に、消防署指導課を管理課にそれぞれ改
名した。
- 平成11年 2月 消防団第13分団庁舎を鉄骨造平屋建90.75㎡に建替えた。
- 4月 消防署を二交代制勤務から三交代制勤務に変更した。また、警備第一
課及び警備第二課を統合し警備課に改名するとともに、指令課を新設
した。
- 消防水難救助隊を発足し海岸出張所に配置し、消防救助隊を海岸出張

所から旭出張所に移設した。

消防用略帽をアポロキャップに変更した。

- 平成12年 3月 南原出張所を鉄骨造3階建延べ416.49㎡に建替えた。
- 7月 海岸出張所消防水難救助隊に、水上バイク（3人乗り）を配置した。
- 12月 七都県市合同防災訓練を大神「市民スポーツ広場」ほかで実施した。
- 平成14年 4月 発信地表示システム、指令伝送出力装置及び車両位置管理システム等を導入、消防緊急指令システムの更新をした。
- 10月 市内事業所からワゴン車の寄贈を受け、予防課に配置した。
- 12月 神田出張所配置の消防ポンプ自動車を、水900ℓ積載の消防ポンプ自動車に更新した。
- 平成15年 6月 本署災害対策車をトラック4WDに、海岸出張所災害対策車を水難救助資機材が積載可能なパネルバンに更新した。
- 平成16年 1月 金目出張所配置の消防ポンプ自動車を、水900ℓ積載の消防ポンプ自動車に更新した。
- 2月 本署配置の水槽付消防ポンプ自動車及び化学消防ポンプ自動車を、水槽付（3,000ℓ）消防ポンプ自動車と化学消防ポンプ自動車（Ⅲ型）に更新した。
- 4月 機構改革により防災課が消防本部から防災安全部に移行した。
- 8月 大野出張所に配置している災害対策車を更新した。
- 10月 消防団第4、5各分団の消防ポンプ自動車を小型動力ポンプ積載車に更新した。
- 11月 本署配置の4.5m級はしご自動車を更新した。また、神田出張所に配置の救急自動車を更新した。
- 平成17年 10月 消防団第3、10、13各分団の消防ポンプ自動車を、小型動力ポンプ積載車に更新した。
- 12月 金目出張所配置の救急自動車を更新した。
- 南原、神田、金目、旭各出張所配置の災害対策車を更新した。
- 平成18年 1月 海岸出張所配置の消防ポンプ自動車及び屈折はしご付自動車を、水800ℓ積載の消防ポンプ自動車及び1.5m級屈折はしご付自動車に更

新した。

土沢分遣所に配置している消防ポンプ自動車を更新した。

2月 消防緊急指令システムの充実強化を図るため、指令台の増設とコンピューターの更新した。

災害現場において指揮活動を行うため、指揮車を購入し、本署に配置した。

4月 機構改革により、警防課に救急救命担当を新設し、消防担当と警防担当を統合し名称を消防担当とした。

11月 消防団第15分団の消防ポンプ自動車を小型動力ポンプ積載車に更新した。

平成19年 4月 救急件数の増加に伴い、本署に第二救急隊を増隊した。

11月 消防団第18分団の消防ポンプ自動車を小型動力ポンプ積載車に更新した。

平成20年 2月 本署配置の救助工作車を更新した。

3月 本署配置の消防ポンプ自動車を更新した。

4月 機構改革により、消防総務課庶務担当と管理担当を統合し消防総務担当とし、警防課を消防救急課に改名した。また、予防課を予防担当と危険物担当とした。

指令課を情報指令課と改名し消防本部付とし、同課内に情報指令担当を置いた。

消防署管理課を管理担当と査察担当とした。

8月 自動体外式除細動器（AED）を市内の公共施設128箇所に設置した。

消防本部に配置している整備連絡車を更新した。

9月 消防署に配置している査察車を更新した。

10月 消防団第16分団の消防ポンプ自動車を小型動力ポンプ積載車に更新した。

11月 消防署に配置している広報車を更新した。

平成21年 1月 本署に配置している救急自動車を更新した。

- 3月 大野出張所に配置している消防ポンプ自動車を更新した。
土沢分遣所庁舎と消防団第16分団庁舎を、上吉沢395番地に鉄骨造平屋建248.59㎡の複合施設として建設した。
- 4月 災害の複雑、多様化に対応する指揮業務を行うため、本署に指揮隊を配置した。
- 11月 海岸出張所に配置している救急自動車を更新した。
- 平成22年 1月 消防団第7分団の消防ポンプ自動車を小型動力ポンプ積載車に、消防団第17分団の消防ポンプ自動車をそれぞれ更新した。
- 3月 旭出張所に配置している30m級はしご自動車を25m級屈折はしご付消防ポンプ自動車に更新した。
- 10月 消防団第1、9、11各分団の消防ポンプ自動車を小型動力ポンプ積載車に、消防団第12分団の消防ポンプ自動車をそれぞれ更新した。
- 11月 神田出張所に配置している救急自動車を更新した。
- 平成23年 2月 旭出張所に配置している消防ポンプ自動車を更新した。
- 3月 消防団第9分団庁舎を鉄骨造2階建延べ104.18㎡に建替えた。
東日本大震災に伴い緊急消防援助隊として本市から部隊を派遣した。
(3月14日から5月16日までの間において、宮城県仙台市に消火部隊及び後方支援隊、延べ5隊20人、福島県福島市に救急部隊及び後方支援隊、延べ11隊28人を派遣した。)
- 8月 消防団第8、19各分団の消防ポンプ自動車を小型動力ポンプ積載車に、消防団第6、14各分団の消防ポンプ自動車をそれぞれ更新した。
- 11月 消防緊急指令システムを更新し、統合型発信地表示システムを導入した。
- 12月 金目出張所に配置している救急自動車を更新した。
- 平成24年 3月 南原出張所に配置している消防ポンプ自動車を更新した。
- 4月 市内の小学校5、6年生を対象に「平塚市少年消防クラブ」を結成した。
- 8月 大野出張所を東豊田448番地の3に移転し、鉄骨造2階建延べ774.23㎡の庁舎を建設するとともに、鉄骨造2階建延べ305.7

- 2 m²の訓練施設を併設した。また、本署第二救急隊を大野出張所に移し、大野救急隊に改名した。
- 9月 消防団第2分団の消防ポンプ自動車を小型動力ポンプ積載車に更新した。
- 11月 旭出張所に配置している救急自動車を更新した。
- 平成25年 3月 消防団本部に日本損害保険協会から小型動力ポンプ付軽消防自動車の寄贈を受けた。また、神田出張所に配置している消防ポンプ自動車及び化学消防自動車（V型）を更新した。
- 4月 警備課を警備第一課、警備第二課、警備第三課に改名し課内に警備担当を置き、消防署管理課査察担当を予防課査察担当とし、管理担当を消防署管理担当とした。
- 10月 大野出張所に配置している救急自動車を更新した。
土沢分遣所に配置している救急自動車を更新した。
- 平成26年 2月 金目出張所に配置している消防自動車を更新した。
- 3月 大規模災害等への対応及び緊急消防援助隊派遣時における後方支援活動を目的として災害活動支援車（支援車I型）を購入し、大野出張所に配備した。
総務省消防庁から津波・大規模風水害対策車が無償使用制度により配備され、海岸出張所に配置している災害対策車の更新車両とした。
- 11月 本署に配置している救急自動車を更新した。
- 平成27年 3月 本署に配置している水槽付消防ポンプ自動車をC A F S装置（圧縮空気泡消火装置）を搭載した水槽付消防ポンプ自動車（3, 5 0 0 0水槽）に更新した。
本署に配置している災害対策車をマイクロバス型に変更し、更新した。
- 11月 総務省消防庁から消防団に対し救助資機材搭載型消防ポンプ自動車が無償貸付制度により配備され、消防団第4分団に配置している小型動力ポンプ積載車の更新車両とした。
- 平成28年 2月 海岸出張所に配置している救急自動車を更新した。
- 4月 消防救急無線をアナログ無線からデジタル無線に移行し、運用を開始

した。

救急件数の増加に伴い救急自動車を購入し、本署に第二救急隊を増隊した。

11月 神田出張所を鉄骨造2階建延べ579.64㎡に建替えた。

平成29年 2月 消防本部情報指令課を平塚市庁舎本館3階に移転した。

3月 海岸出張所に配置している消防ポンプ自動車を更新した。

4月 高機能消防指令システムを整備し、平塚市・大磯町・二宮町共同消防指令センターの運用を開始した。

12月 消防本部消防総務課、消防救急課及び予防課を平塚市庁舎本館3階に移転した。

平成30年 3月 神田出張所に配置している救急自動車を更新した。

4月 消防総務課消防総務担当を総務担当と施設整備担当に分割した。

資産経営課から人員搬送車（乗車定員14人）が移管され、消防総務課に配置した。

平成31年 2月 海岸出張所に配置しているボートトレーラーを更新した。

3月 金目出張所に配置している救急自動車を更新した。

平塚市の大火

- 明治26年 新宿中心点より出火した火災は、新宿の大半97戸を焼失した。
- 明治29年 9月 通称寺町火事と称し、須賀寺町付近より出火し36戸を焼失した。
- 12月 通称村右衛門火事と称し、須賀部落93戸を焼失した。
- 明治37年 7月 平塚西仲町今井方蚕室より出火し、50戸を焼失した。
- 明治44年 10月 通称巳之助火事と称し、須賀部落より出火した火災は強風に煽られ全焼112戸、半焼50戸にわたる被害を出した。
- 明治45年 須賀海宝寺付近より出火した火災は、折からの北風に火勢は強烈をきわめ、部落一面火の海になり海岸方面にも広がり須賀の大部分を焼失し、実に300余戸を全焼し本市における最大の火災となった。
- 12月 須賀大通り寺村付近より出火し、折からの烈風に煽られ110余戸を焼失した。
- 昭和26年 6月 新宿1133番地喫茶店から出火した火災は、建物8棟を焼失した。
- 昭和39年 8月 未明に新宿1251番地製材所付近から出火した火災は、工場2棟及び住宅5棟を全焼した。
- 昭和41年 4月 新宿1148番地パン店から出火した火災は、店舗等4棟を全焼した。
- 昭和42年 3月 中原上宿4番地住宅から出火した火災は、住宅5棟を全焼、1棟を半焼した。
- 平塚2116番地材木店から出火した火災は、作業場、倉庫、住宅7棟を全焼、住宅1棟を半焼した。
- 6月 幸町23番19号住宅から出火した火災は、住宅4棟、倉庫1棟を全焼した。
- 昭和43年 2月 宝町4番26号特殊浴場から深夜出火した火災は、店舗1棟、住宅4棟を全焼、店舗1棟を半焼した。
- 昭和44年 11月 中原上宿800番地樹脂加工研究所から深夜出火した火災は、研究所1,928㎡を全焼し、隣接工場2棟を部分焼した。
- 12月 八千代町15番4号看板店から出火した火災は、作業場等4棟、倉庫2棟を全焼、住宅1棟を半焼した。

- 昭和45年 1月 紅谷町15番6号家具店から深夜出火した火災は、店舗4棟、住宅1棟、その他物置等3棟を全焼及び店舗1棟、住宅1棟を半焼した。
- 8月 田村6520番地製造工場から出火した爆発火災で鉄骨造の製造工場2棟を全焼、同敷地内の工場1棟が半焼、その他6棟が部分焼した。死者が1人発生した。
- 12月 紅谷町15番6号喫茶店から出火した火災は、店舗4棟を全焼した。
- 昭和47年 3月 平塚1912番地住宅付近から出火した火災は、住宅4棟、作業場1棟全焼及び住宅2棟、物置1棟を部分焼した。
- 田村6157番地住宅付近から出火した火災は、住宅4棟を全焼した。
- 昭和48年 10月 紅谷町14番19号食堂から出火した火災は、店舗6棟全焼、物置1棟を半焼した。
- 昭和50年 3月 紅谷町2番20号薬局から出火した火災は、店舗3棟全焼、店舗1棟半焼、店舗2棟及び倉庫1棟を部分焼した。
- 田村6297番地神社から深夜出火した火災は、神楽殿・倉庫3棟を全焼、本殿は部分焼した。
- 昭和54年 10月 四之宮1546番地材木店から出火した火災は、倉庫1, 317.7㎡1棟を全焼及び、倉庫1棟、物置1棟部分焼し、鎮火まで3日間を要した。
- 昭和59年 5月 明石町20番15号特殊浴場従業員寮から深夜出火した火災は、店舗1棟・住宅1棟・物置等2棟を全焼、物置1棟半焼、住宅1棟・物置2棟を部分焼した。
- 昭和63年 10月 宝町2番6号製パン店から昼頃出火した火災は、平塚駅北口ロータリー北東の繁華街で店舗2棟全焼、店舗3棟を半焼した。
- 平成 2年 10月 馬入字中島作業所付近から出火した火災は、作業所等4棟全焼、作業所1棟半焼、ビニールシート張り展示場80㎡全焼さらに中古2輪車135台、古タイヤ等を焼失し翌日鎮火した。
- 平成11年 8月 明石町7番街区から出火した火災は、住宅2棟全焼、病院を含む3棟が部分焼した。死者が1人発生した。
- 平成19年 12月 岡崎地内から出火した火災は、住宅1棟を全焼した。死者が3人発生

した。

平成20年 12月 撫子原地内から出火した火災は、住宅3棟全焼、住宅2棟部分焼、車両10台を焼損した。

平成25年 4月 西八幡一丁目危険物製造所から出火した火災は、製造棟1棟延べ6,344㎡を全焼した。

5月 代官町平塚駅南口付近で発生した火災は、飲食店を含む4棟全焼、1棟部分焼した。

第2節 歴代消防長

初代消防長	荻野堯之丞	昭和23年11月1日
2代消防長	西田共清	昭和31年7月1日
3代消防長	山中五郎	昭和34年12月1日
4代消防長	川崎達弥	昭和51年1月1日
5代消防長	宮代猛	昭和54年10月1日
6代消防長	鈴木瀧治	昭和58年10月15日
7代消防長	山本弘	平成2年4月1日
8代消防長	小出茂	平成4年4月1日
9代消防長	井口忠	平成5年4月1日
10代消防長	山口勝司	平成9年4月1日
11代消防長	井上英彦	平成11年4月1日
12代消防長	飯田靖二	平成15年4月1日
13代消防長	森下四郎	平成16年4月1日
14代消防長	出縄高昭	平成18年4月1日
15代消防長	古瀬信雄	平成21年4月1日

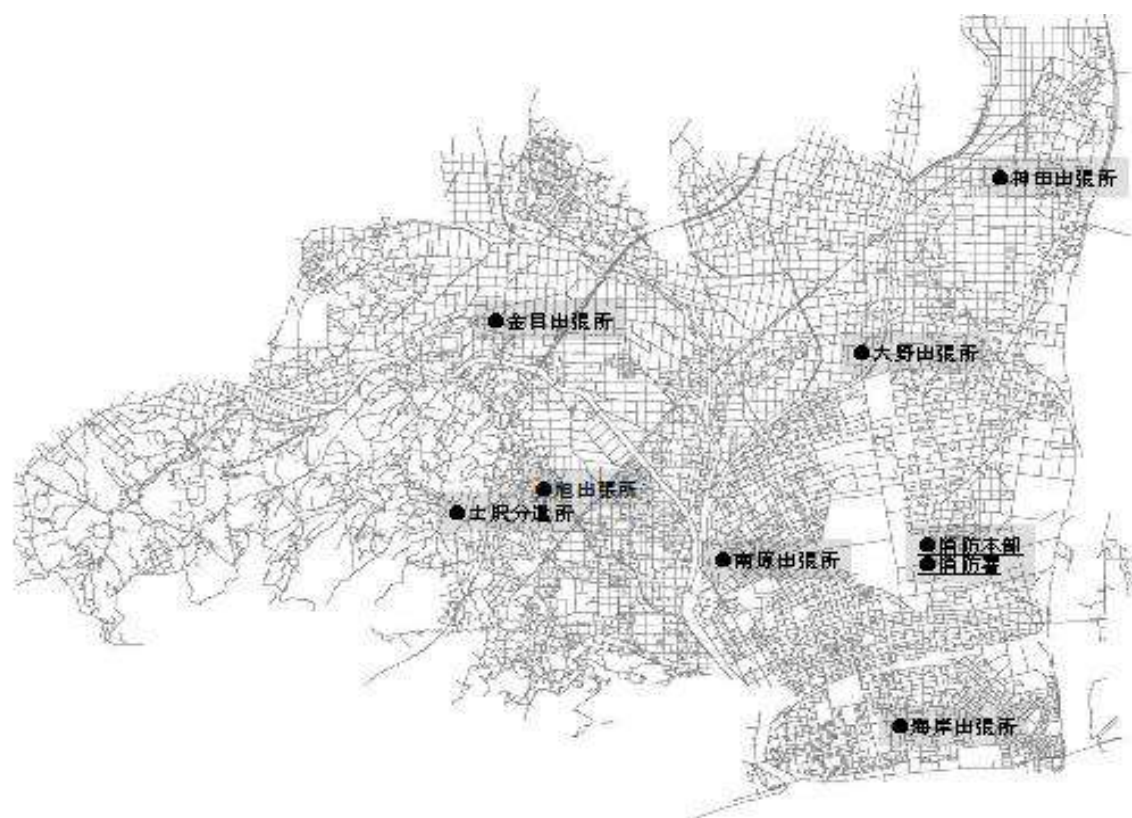
16代消防長	細野文夫	平成22年	4月	1日	
17代消防長	小林節太郎	平成25年	4月	1日	
18代消防長	吉野典明	平成28年	4月	1日	
19代消防長	三野末三夫	平成29年	4月	1日	
20代消防長	赤木真	平成31年	4月	1日	(現職)



第4節 配置図

平成31年4月1日現在

消防本部・署・出張所・分遣所配置図



第3章 消防総務

職員構成

表彰

資格取得状況

施設

管理

第3章 消防総務

第1節 職員構成

1 定数・実数別

平成31年4月1日現在

階級 区分	合計	消防正監 (消防長)	消防監	消防司令長	消防司令	消防司令補	消防士長	消防副士長	消防士	他の職員
定数	268	265(階級別定数なし)								3
実数	256	1	2	10	17	55	122	33	14	2

※ 定数外職員19人（短時間再任用5人、嘱託員5人、出向2人、新採用5人及び育児休業又は休職2人）は含まない。

2 年齢・階級別

平成31年4月1日現在

階級 年齢	合計	消防正監 (消防長)	消防監	消防司令長	消防司令	消防司令補	消防士長	消防副士長	消防士	他の職員
合計	256	1	2	10	17	55	122	33	14	2
18～20歳										
21～25歳	14							6	8	
26～30歳	43						13	24	6	
31～35歳	62						59	3		
36～40歳	47					5	41			1
41～45歳	28				1	22	5			
46～50歳	41			1	12	24	4			
51～55歳	11		1	4	4	2				
56～60歳	10	1	1	5		2				1

3 勤続年数・階級別

平成31年4月1日現在

階級 年数	合 計	消 防 正 監 (消 防 長)	消 防 監	消 防 司 令 長	消 防 司 令	消 防 司 令 補	消 防 士 長	消 防 副 士 長	消 防 士	他 の 職 員
合 計	256	1	2	10	17	55	122	33	14	2
1年未満										
1～4年	27							14	13	
5～9年	42						22	19	1	
10～14年	83						82			1
15～19年	19					10	9			
20～24年	11					8	3			
25～29年	46			2	9	29	6			
30年以上	28	1	2	8	8	8				1

4 階級・配置部署別

平成31年4月1日現在

階級 配置	合 計	消 防 本 部	消 防 署							
			管 理	本 署	大 野	海 岸	南 原	神 田	金 目	旭
合 計	256	46	4	75	21	24	11	21	21	33
消防正監	1	1								
消防監	2	1	1							
消防司令長	10	4	1	5						
消防司令	17	8		8		1				
消防司令補	55	9		11	6	5	3	6	6	9
消防士長	122	19	2	38	11	13	4	10	11	14
消防副士長	33	1		9	3	4	3	5	3	5
消防士	14	1		4	1	1	1		1	5
その他の職員	2	2								

第2節 表彰

1 消防職員表彰状況

	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
消防庁長官					
功 勞 章					
永年勤続功勞章	1	1	1	2	3
神奈川県知事					
永年勤続（20年）	5		5		11
全国消防長会会長					
永年勤続功勞者（30年）	9	4		2	1
神奈川県消防長会会長					
優良消防部隊		1		1	1
全国消防協会会長					
優良消防職員	1	1		1	
全国消防協会関東地区支部長					
優良消防職員			1		1

2 消防長の一般者表彰

	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
消防活動協力者	5	5	7	10	5
その他					

3 消防職員 叙位・叙勲

受章日	氏名	勲等別
昭和51年 春	荻野 堯之丞	勲五等双光旭日章
昭和51年 春	原田 源治	勲七等白色桐葉章
昭和57年	山中 五郎	従五位勲五等瑞宝章
昭和60年 秋	奥津 正八	勲七等瑞宝章
平成 3年	松田 房吉	従六位勲五等瑞宝章
平成 9年 秋	杉村 順一	勲五等双光旭日章
平成10年 秋	斉藤 晴夫	勲六等单光旭日章
平成11年 春	布川 徳則	勲六等单光旭日章
平成12年 秋	倉田 邦夫	勲五等双光旭日章
平成14年11月	岡部 健一	従六位勲五等瑞宝章
平成15年 秋	佐藤 一男	瑞宝单光章 (危険業務従事者)
	土方 保造	瑞宝单光章 (危険業務従事者)
平成16年 春	海野 茂	瑞宝单光章 (危険業務従事者)
	小菅 勲	瑞宝单光章 (危険業務従事者)
平成16年 秋	上田 豊作	瑞宝双光章
平成17年 春	小泉 隆造	瑞宝单光章 (危険業務従事者)
平成17年 秋	尾崎 三郎	瑞宝双光章
平成18年 6月	原 儀三	正七位・瑞宝双光章
平成19年 春	高橋 博	瑞宝双光章 (危険業務従事者)
平成19年 秋	相原 佐久二	瑞宝双光章 (危険業務従事者)
平成20年 春	石黒 茂義	瑞宝单光章 (危険業務従事者)
平成20年 秋	杉田 博	瑞宝双光章 (危険業務従事者)
	関野 孝司	瑞宝双光章 (危険業務従事者)
	木川 安次郎	瑞宝单光章 (危険業務従事者)
平成21年 春	井口 忠	瑞宝小綬章
平成21年 5月	神守 靖史	正七位・瑞宝单光章
平成24年 春	山田 功	瑞宝单光章 (危険業務従事者)
平成24年 秋	今井 勝	瑞宝双光章 (危険業務従事者)
平成25年 春	長谷川 光男	瑞宝双光章 (危険業務従事者)
	武 準一郎	瑞宝单光章 (危険業務従事者)
	杉山 信	瑞宝单光章 (危険業務従事者)
平成25年 秋	清田 耕二	瑞宝单光章 (危険業務従事者)
	清田 定雄	瑞宝单光章 (危険業務従事者)
	工藤 宏行	瑞宝单光章 (危険業務従事者)

受章日	氏名	勲等別
平成26年 春	池田 利光	瑞宝单光章 (危険業務従事者)
平成26年 秋	森下 四郎	瑞宝小綬章
	磯崎 弘	瑞宝单光章 (危険業務従事者)
	安池 憲一	瑞宝单光章 (危険業務従事者)
平成27年 春	柏木 富男	瑞宝双光章 (危険業務従事者)
	梅原 明彦	瑞宝单光章 (危険業務従事者)
	鈴木 峯雄	瑞宝单光章 (危険業務従事者)
平成27年 秋	川嶋 重治	瑞宝单光章 (危険業務従事者)
	蓑島 和美	瑞宝单光章 (危険業務従事者)
平成28年 春	山口 忠良	瑞宝单光章 (危険業務従事者)
平成28年 秋	武田 剛	瑞宝单光章 (危険業務従事者)
平成29年 春	熊澤 光春	瑞宝单光章 (危険業務従事者)
	石田 茂雄	瑞宝单光章 (危険業務従事者)
	小川 伸一	瑞宝单光章 (危険業務従事者)
平成29年 秋	鳥澤 達司	瑞宝单光章 (危険業務従事者)
平成30年 春	齊藤 生喜	瑞宝单光章 (危険業務従事者)
	磯部 正明	瑞宝单光章 (危険業務従事者)
平成30年 秋	原田 茂	瑞宝单光章 (危険業務従事者)
	久保 育郎	瑞宝单光章 (危険業務従事者)
令和元年 春	出縄 高昭	瑞宝小綬章
	二宮 正美	瑞宝单光章 (危険業務従事者)

第3節 資格取得状況

平成31年4月1日現在

資格名	取得人数	資格名	取得人数
準中型自動車免許(5t限定)	12	潜水士	82
中型自動車免許(8t限定)	53	特殊無線技士	212
中型自動車免許	13	足場組立作業主任者	6
大型自動車免許	185	ガス溶接技能	41
小型移動式クレーン	74	予防技術資格者	設備 14
玉掛け	87		危険物 9
小型船舶	74		査察 13
特殊小型船舶	77		

第4節 施設

1 消防施設

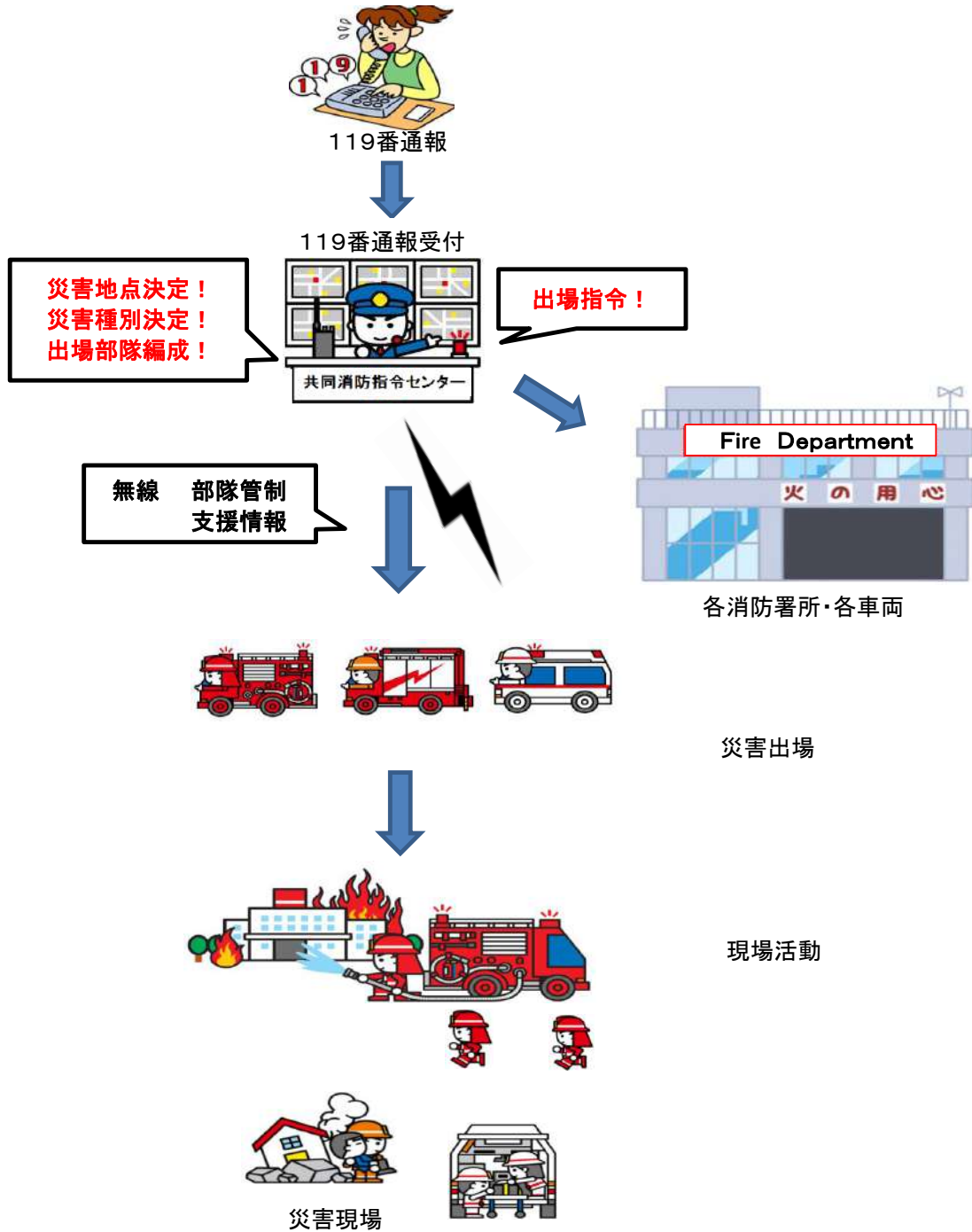
平成31年4月1日現在

名称	所在地	構造	敷地面積 (㎡)	延べ面積 (㎡)	開設年月日
消防本部 ※消防本部 専有面積	浅間町9-1市庁舎 本館に設置(3階 の一部)	鉄筋コンクリート造 8階建	16,403.28	36,370.70 ※895.05	H29.4.1 (共同消防指 令センター) H29.12.4 (消防本部)
消防署本署	浅間町9-1	鉄筋コンクリート造 3階建	1,475.19	2,439.12	S39.11.3 (S61.12増築)
大野出張所 ※訓練施設	東豊田448-3	鉄骨造2階建 ※同上	2,551.06	774.23 ※305.72	H24.8.31
海岸出張所	葦平12-4	鉄筋コンクリート造 2階建	777.55	669.65	S60.3.27
南原出張所	南原1-26-8	鉄骨造3階建	359.60	416.49	H12.3.31
神田出張所	横内1018	鉄骨造2階建	585.57	579.64	H28.11.23
金目出張所	南金目1256-1	鉄筋コンクリート造 2階建(一部3 階)	856.00	452.16	S57.3.27
旭出張所	公所702-6	鉄筋コンクリート造 2階建	1,077.00	1,058.09	H6.3.25
土沢分遣所	上吉沢395	鉄骨造平屋建	967.28	248.59	H21.3.24

2 共同消防指令センター

(1) 高機能消防指令センター

119番通報から現場活動までの流れ



(2) 指令システム回線構成

回線種類	数量	備考
119番回線	16	119番通報の着信を可視及び可聴により受付し、操作により保留、再呼、切断及び転送ができ、状態を可視確認できる回線
専用線	1	指令台に收容し、警察機関等の関係機関と通報の送受できる専用回線
局線	2	指令台に收容した回線で発信、保留及び転送する回線
指令回線	9	一斉、郡別、部別及び個別の各音声合成等指令用回線
指令伝送回線	9	署所に各種情報を記した出場指令書を自動転送するデータ用回線
無線回線	6	統制波1～3、主運用波6、活動波（消防波、救急波）

(3) その他のシステム

装備名称	備考
災害状況等自動案内装置	市民等からの電話による災害・病院の問い合わせに自動音声案内する装置
気象情報収集装置	各種気象情報を自動観測し、表示及び記録する装置
災害情報共有システム	風水害や大地震などの大規模災害時に、指令センター、各消防本部（平塚市・大磯町・二宮町）及び庁内担当部局で災害情報を共有するシステム
情報共有システム	各種災害情報を各出張所等で共有するシステム
支援情報システム	災害事案の管理、防火対象物の管理、危険物施設の管理、消防水利の管理、届出（煙火上昇や道路工事等）の管理をするシステム
高所監視装置	市庁舎本館屋上に高倍率の超高感度カメラを設置し、災害現場付近の状況を撮影し把握するための装置
電話通報困難者対応装置（NET119等）	聴覚や言語の障がい等により音声通話が困難である方からのFAXや携帯電話・スマートフォン等を活用した119番通報を受信する設備
駆け込み通報装置	各出張所等にカメラ付きインターフォン型の通報装置を設置し、指令センターと通話ができる装置

(4) 災害119番通報受付件数

		平成30年	平成29年	平成28年
合 計		18,634	18,150	17,259
火 災		189	215	174
救 急		11,785	11,604	11,206
救助（水難含む）		42	28	45
警 戒 等 ※		2,570	2,312	1,752
救 急 支 援		1,900	1,413	1,528
指令対象外	問 合 せ	966	1,116	1,209
	試 験	637	938	794
	いたずら	13	25	20
	間 違 い	532	499	531

※ 「警戒」・「その他災害」・「市民要望」・「調査」等を含む

(5) 電話回線等119番通報受付件数

	平成30年	平成29年	平成28年
合 計	18,634 (100%)	18,150 (100%)	17,259 (100%)
固定電話（IP含）	9,543 (51.21%)	9,686 (53.37%)	9,653 (55.93%)
携帯電話	9,090 (48.78%)	8,461 (46.62%)	7,603 (44.05%)
F A X	1 (0.01%)	3 (0.02%)	3 (0.02%)
NET119 ※	0 (0%)	0 (0%)	

※ 携帯電話やスマートフォンのインターネット機能やメールサービスを利用した119番通報システム（平成29年2月から運用）

(6) 自動案内サービス（テレフォンガイド）

	平成30年	平成29年	平成28年
病院案内件数	5,880	6,354	6,935

第5節 管 理

1 消防力の整備指針による設備等の現況

平成31年4月1日現在

区 分	整備指針 による 算定数	整備指針 による 整備数	充足率	非 常 用 消防自動車
署 所	8	8	100%	
消防ポンプ自動車	11	8	73%	2
はしご付消防自動車	3	3	100%	
化学消防ポンプ自動車	3	2	67%	
救助工作車	2	2	100%	
救急自動車	9	8	89%	3※

※ 非常用消防自動車(救急自動車)には、派遣型救急ワークステーション車両を含む。

2 消防関係車両等

(1) 車両等種類別台数

平成31年4月1日現在

種類	消防ポンプ 自動車	水槽付き 消防ポンプ 自動車	化学消防車	はしご 自動車	救助工作車	災害 対策車等
台数	14	1	2	3	2	7
内訳	消防署 9台 (非常用2台を 含む) 消防団 5台	II型 水3,500ℓ	III型 薬液1,200ℓ V型 薬液1,800ℓ 各1台	45m級 25m級屈折 15m級屈折 各1台	II型 ウインチ 最大10t クレーン 最大2.9t	救助出場や 多数傷病者 等の災害や 資機材搬送 で使用 ※

※ マイクロバス型1、幌付きトラック4、軽ワンボックス1、津波・大規模風水害対策車1

種類	救急自動車	指揮車	その他の車両等	合計
台数	11	1	26	67
内訳	高規格準拠 11台 (非常用2台及び WS1台※を含む)		指令車 1台 整備連絡車 1台 人員搬送車 1台 広報車 3台 査察車 1台 水陸両用バギー 1台 ボートトレーラー 1台 水上バイク 1台 災害活動支援車 1台 消防団 15台	

※ WSは平塚市民病院の派遣型救急ワークステーション車両

(2) 車両状況

平成31年4月1日現在

	車名	型	免許区分	配備年度	シャシ等製造元	全長(m)	全幅(m)	総重量(kg)	総排気量(ml)
本部	指令車	ステーションワゴン	普通	H16	日産	4.62	1.69	1,895	1,990
	整備連絡車	ステーションワゴン	普通	H20	日産	3.90	1.67	1,555	1,380
	広報1	トラック	普通	H16	日産	4.67	1.69	3,380	1,990
	広報2	ワゴン	普通	H14	日産	4.99	1.69	2,550	2,380
	査察車	軽ワンボックス	普通	H20	スズキ	3.39	1.47	1,360	650
	人員搬送車	ワンボックス	中型	H30	日産	5.23	1.88	2,970	2,480
本署	指揮1	ワンボックス	普通	H17	日産	5.03	1.69	2,955	2,955
	本署1	水槽付Ⅱ型 (3,500ℓ水槽付)	大型	H26	日野	7.8	2.49	14,840	8,860
	本署2	CD-Ⅱ型 (500ℓ水槽付)	中型 (8t限定)	H19	日野	6.49	2.27	7,740	6,400
	本署化学1	化学消防車Ⅲ型 (1,200ℓ薬液槽付)	大型	H15	日野	8.30	2.48	14,000	10,520
	本署救助1	救助工作車Ⅱ型	中型	H19	日野	7.98	2.30	10,760	7,680
	本署梯子1	4.5m級 はしご車	大型	H16	日野	10.97	2.49	21,850	10,520
	本署救急1	高規格準拠救急車	普通	H26	日産	5.64	1.90	3,265	3,490
	本署救急2	高規格準拠救急車	普通	H27	日産	5.44	1.88	3,260	2,480
	本署災対1	マイクロバス (10人乗り)	準中型 (5t限定)	H26	日産	5.88	2.06	4,530	4,470
	広報3	ワンボックス	普通	H20	日産	4.28	1.63	2,255	1,780
大野	大野1	CD-Ⅰ型 (600ℓ水槽付)	準中型	H20	日野	5.74	1.88	6,265	4,000
	大野救急1	高規格準拠救急車	普通	H25	日産	5.64	1.90	3,255	3,490
	大野災対1	軽ワンボックス	普通	H16	スバル	3.39	1.47	1,600	650
	災害活動支援車	支援車Ⅰ型 (拡幅ボデー)	大型	H25	日野	10.98	2.49	21,970	12,910
	平塚10	CD-Ⅰ型 (900ℓ水槽付)	準中型	H15	三菱	5.73	1.88	6,995	5,240
	水陸両用バギー	水陸両用車 (消防庁無償使用)	小型 特殊	H25	ARGO	3.02	1.52	780	748

	車名	型	免許区分	配備年度	シャシ等製造元	全長(m)	全幅(m)	総重量(kg)	総排気量(ml)
海岸	海岸 1	CD-II型 (800ℓ水槽付)	中型	H28	いすゞ	6.80	2.34	9,860	5,190
	海岸梯子 1	1.5m級 屈折はしご車	大型	H17	日野	7.25	2.31	11,380	7,680
	海岸救急 1	高規格準拠救急車	普通	H27	日産	5.44	1.88	3,220	2,480
	海岸災対 1	津波・大規模 風水害対策車 (消防庁無償使用)	中型	H25	日野	9.23	2.45	10,435	6,400
	水上バイク	救助用(3人乗)	特殊小型船舶	H25	ヤマハ	3.22	1.17	327	1,812
南原	南原 1	CD-I型 (600ℓ水槽付)	準中型	H23	日野	5.74	1.90	6,655	4,000
	南原災対 1	幌付トラック (4輪駆動)	準中型 (5t限定)	H17	日産	5.06	1.69	3,880	3,050
	ボート トレーラー	トレーラー (水上バイク用)	免許 不要	H30	SOREX	4.30	1.62	500	
神田	神田 1	CD-I型 (600ℓ水槽付)	準中型	H24	日野	5.79	1.94	6,655	4,000
	神田化学 1	化学消防車V型 (1,800ℓ薬液槽付)	大型	H24	日野	9.00	2.48	18,590	8,860
	神田救急 1	高規格準拠救急車	普通	H29	日産	5.44	1.88	3,380	2,480
	神田災対 1	幌付トラック (4輪駆動)	準中型 (5t限定)	H17	日産	5.06	1.69	3,880	3,050
金目	金目 1	CD-I型 (600ℓ水槽付)	準中型	H25	日野	5.72	1.93	6,655	4,000
	金目救急 1	高規格準拠救急車	普通	H30	日産	5.44	1.88	3,380	2,480
	金目災対 1	幌付トラック (4輪駆動)	準中型 (5t限定)	H17	日産	5.06	1.69	3,880	3,050
	救急 10	高規格準拠救急車	普通	H23	日産	5.64	1.90	3,205	3,490

	車名	型	免許区分	配備年度	シャシ等製造元	全長(m)	全幅(m)	総重量(kg)	総排気量(ml)
旭	旭1	CD-II型	中型	H22	日野	7.43	2.30	9,020	6,400
	旭梯子1	25m級屈折はしご付ポンプ車	大型	H21	日野	9.68	2.49	16,700	8,860
	旭救急1	高規格準拠救急車	普通	H24	日産	5.64	1.90	3,255	3,490
	旭災対1	幌付トラック(4輪駆動)	準中型(5t限定)	H17	日産	5.06	1.69	3,880	3,050
	平塚11	CD-II型(800ℓ水槽付)	中型(8t限定)	H17	日野	6.64	2.30	7,970	6,400
	救急11	高規格準拠救急車	普通	H21	日産	5.64	1.90	3,215	3,490
土沢	土沢1	CD-I型	準中型	H17	日野	5.20	1.88	5,015	4,000
	土沢救急1	高規格準拠救急車	普通	H25	日産	5.64	1.90	3,255	3,490
WS※	救急12	高規格準拠救急車	普通	H20	日産	5.64	1.90	3,245	3,490

※ WSは平塚市民病院の派遣型救急ワークステーション車両

(3) 小型動力ポンプ状況

平成31年4月1日現在

署所	名称	メーカー	配備年度	原動機		ポンプ	
				出力(kW)	排気量(m ℓ)	級別	放水量 ℓ /分
本署	平本1号	トーハツ	H25	22	526	B-3	1,130
	平本2号	トーハツ	H27	22	526	B-3	1,130
	平本3号	トーハツ	H10	23	554	B-3	1,211
	平本4号	トーハツ	H19	22	526	B-3	1,130
	平本台1号	トーハツ	H6	23	554	B-3	1,211
	平本台2号	トーハツ	H14	22	617	B-3	1,230
大野	平大1号	トーハツ	H16	22	617	B-3	1,230
	平大台1号	トーハツ	H10	23	554	B-3	1,230
海岸	平海1号	トーハツ	H24	22	526	B-3	1,130
	平海台1号	トーハツ	H10	23	554	B-3	1,230
南原	平南1号	トーハツ	H21	22	526	B-3	1,130
	平南台1号	トーハツ	H8	23	554	B-3	1,230
神田	平神1号	トーハツ	H3	23	554	B-3	1,211
	平神台1号	トーハツ	H17	22	617	B-3	1,230
金目	平金1号	トーハツ	H21	22	526	B-3	1,130
	平金台1号	トーハツ	H26	22	526	B-3	1,130
旭	平旭1号	トーハツ	H6	23	554	B-3	1,211
	平旭台1号	トーハツ	H5	23	554	B-3	1,211
土沢	平土1号	トーハツ	H17	8	198	C-1	530
	平土台1号	トーハツ	H21	22	526	B-3	1,130

(4) 消防用機械器具保有状況

平成31年4月1日現在

品名 / 署所	合計	本署	大野	海岸	南原	神田	金目	旭	土沢	WS		
防護器具	空気呼吸器	76	25	8	10	4	9	4	14	2		
	簡易呼吸器	4	2					2				
	耐熱服	4				4						
	耐電服	8	3		2			3				
	耐電ズボン	8	3		2			3				
	耐電手袋	21	9	1	4	1	1	1	3	1		
	耐電長靴	16	9		4				3			
	防毒服（密閉式）	34	13	3	5	3	3	3	4			
	防毒マスク	9	3				3	3				
	放射能防護服	4	4									
	陽圧式化学防護服	8	8									
	耐刃・耐弾服	39	12	3	3		3	6	6	3	3	
	防塵メガネ	32	7	3			5	6	5		3	3
	携帯警報器	65	20	8	6	4	4	4	19			
測定器具	複合ガス測定器 （アルティア、GX）	11	4	1	1	1	1	1	2			
	有毒ガス測定器 （ケミプロ・北川）	6	6									
	放射線測定器	13	13									
	放射線測定器 （ポケット線量計）	31	31									
	表面温度計	2	2									
	距離測定器	3	2						1			
探索検知機	簡易画像探索機 （ファイバースコープ含む）	8	2		1	1		1	2	1		
	熱画像直視装置 （赤外線カメラ）	1	1									
	地中音響探知機	1	1									

	品名 / 署所	合計	本署	大野	海岸	南原	神田	金目	旭	土沢	WS
水難潜水用器具	水上バイク	1			1						
	救命ゴムボート	2			2						
	船外機	3			3						
	潜水用機材 (一式)	8			8						
	救命胴衣	75	18	3	26	4	8	7	7	2	
	水中スピーカー	1			1						
	水中用投光器	1			1						
	救命索発射銃	2	1						1		
破壊救助器具	油圧救助器具(大型)	2	1						1		
	油圧救助器具	8	2		1	1	1	2	1		
	移動切断器 (カッターエッジ)	1	1								
	移動切断器 (エンジンカッター)	13	3	2	1	1	1	1	3	1	
	移動切断器 (チェーンソー)	11	3	1	1	1	1	1	2	1	
	空気鋸	2	1						1		
	コンクリート破壊器具 (携帯用・ストライカ等含)	12	3	2	1	1	1	1	2	1	
	削岩機	1	1								
ガソリン溶断機	1	1									
救助器具	空気式救助ジャッキ	10	3	2	1	1	1	1	1		
	空気式救助マット (ソフトランディング)	2	1						1		
	救助用三脚	3	2						1		
	可搬式ウインチ	6	1		1				4		
	緩降機	4	2		1				1		
	平担架	3	1		1				1		

	品名 / 署所	合計	本署	大野	海岸	南原	神田	金目	旭	土沢	WS
救助器具	バスケット担架	3	1		1				1		
	信号付投光装置	13	4	2	1	1	2	1	2		
	三連はしご	13	3	2	1	1	1	1	3	1	
	かぎ付はしご	7	3		2				2		
	2つ折りはしご (二連含む)	1								1	
	ワイヤーはしご	2	1						1		
その他の器具	発電機 2.0kw以上	8	2	2			1	1	1	1	
	発電機 1.0kw以上	15	5	1	2	1	3	1	2		
	発電機 1.0kw未満	13	4	2		1	1	1	3	1	
	除染テント	2	2								
	送排風機	4	2				1		1		
	ガンタイプノズル (フォグガン含む)	33	9	3	4	3	5	3	5	1	
	ラインプロポーションナー	8	1	2	1	1	1	1	1		
	背負式消火水のう	8						4	2	2	
トランシーバー	34	12	3	5	3	3	2	4	2		
救急器具	除細動器 (AED含む)	21	5	2	2	1	2	3	3	2	1
	オゾン殺菌装置 (車両含む)	10	2	1	1		1	2	2	1	
	バックボード	15	4	1	2		1	2	3	1	1

第4章

予

防

予 防

危 険 物

査 察

普 及 ・ 啓 発 活 動

少 年 消 防 ク ラ ブ 活 動

第4章 予 防

第1節 予 防

1 火災予防条例に基づく届出状況

(1) 各種届出状況

	平成30年度	平成29年度	平成28年度
合 計	1,082	1,039	1,118
炉	6	11	12
厨房設備	1	1	1
温風暖房機			
ボイラー	11	11	13
給湯湯沸設備	7	6	9
乾燥設備	4	2	6
サウナ設備	1		
ヒートポンプ冷暖房機		1	3
火花を生ずる設備			
放電加工機		1	
変電設備	61	28	39
発電設備	8	4	14
蓄電池設備	3	10	13
ネオン管灯設備			
水素ガスを充填する気球			1
火災と紛らわしい行為等	275	285	295
煙火の打上げ・仕掛け等	13	19	36
催物開催	2	2	2
道路工事	443	410	394
露店等の開設	131	144	147
指定洞道等			
少量危険物貯蔵・取扱い	88	69	93
指定可燃物貯蔵・取扱い	28	35	40

(2) 防火対象物使用開始届処理状況

			平成30年度	平成29年度	平成28年度
合 計			227	254	203
1項	イ	映画館等		2	
	ロ	公会堂・集会場	2	2	
2項	イ	キャバレー等	2	2	
	ロ	遊技場等			
	ハ	風俗店等			
	ニ	カラオケ店等			1
3項	イ	料理店等			
	ロ	飲食店等	15	11	10
4項		店舗・マーケット	42	29	16
5項	イ	旅館・ホテル等			
	ロ	共同住宅等	37	64	47
6項	イ	(1)避難のために患者の 介助が必要な病院			1
		(2)避難のために患者の 介助が必要な有床診療所			
		(3)病院、有床診療所、 有床助産所((1)(2)除く)	2		
		(4)無床診療所 無床助産所	3	3	6
	ロ	(1)老人短期入所施設等	7	6	10
		(2) 救護施設			
		(3) 乳児院			1
		(4) 障害児入所施設			
		(5) 障害者支援施設等		2	
	ハ	(1)老人デイサービス等	3	4	2
		(2) 更生施設			
		(3) 保育所等	6	2	
		(4) 児童発達 支援センター等			
		(5) 身体障害者 福祉センター等	4	3	6
	ニ	幼稚園等	1		1

			平成30年度	平成29年度	平成28年度
7項		学校	1	8	3
8項		図書館等			
9項	イ	蒸気・熱気浴場			
	ロ	イ以外の公衆浴場			
10項		駅舎			
11項		神社等	1		
12項	イ	工場・作業場	15	14	9
	ロ	映画スタジオ等			
13項	イ	駐車場等	1		4
	ロ	飛行機の格納庫等			
14項		倉庫等	18	23	12
15項		事務所等	46	42	33
16項	イ	特定複合用途	18	33	40
	ロ	複合用途	3	4	1
16の2項		地下街			
16の3項		16の2項以外の地階			
17項		重要文化財等			
18項		アーケード			

2 消防用設備等設置届出処理状況

			平成30年度	平成29年度	平成28年度
合 計			299	449	351
1項	イ	映画館等	2		1
	ロ	公会堂・集会場	5	3	1
2項	イ	キャバレー等			
	ロ	遊技場等	1		
	ハ	風俗店等			
	ニ	カラオケ店等		1	1
3項	イ	料理店等	1		
	ロ	飲食店等	6	5	10
4項		店舗・マーケット	23	37	23
5項	イ	旅館・ホテル等	2	1	
	ロ	共同住宅等	27	73	55
6項	イ	(1)避難のために患者の 介助が必要な病院	4	8	5
		(2)避難のために患者の 介助が必要な有床診療所			1
		(3)病院、有床診療所、 有床助産所((1)(2)除く)	3	1	1
		(4)無床診療所 無床助産所	2	6	8
	ロ	(1)老人短期入所施設等	20	34	12
		(2) 救護施設	1		
		(3) 乳児院	1		1
		(4) 障害児入所施設		1	
		(5) 障害者支援施設等		7	2
	ハ	(1)老人デイサービス等	5	12	7
		(2) 更生施設			
		(3) 保育所等	5	2	1
		(4) 児童発達 支援センター等			1
		(5) 身体障害者 福祉センター等	15	7	5
	ニ	幼稚園等	3	1	4

		平成30年度	平成29年度	平成28年度
7項	学校	13	31	35
8項	図書館等	1		1
9項	イ 蒸気・熱気浴場	1		
	ロ イ以外の公衆浴場			
10項	駅舎			
11項	神社等		1	1
12項	イ 工場・作業場	74	74	60
	ロ 映画スタジオ等			
13項	イ 駐車場等	1	2	3
	ロ 飛行機の格納庫等			
14項	倉庫等	6	27	14
15項	事務所等	34	44	25
16項	イ 特定複合用途	41	61	67
	ロ 複合用途	2	10	6
16の2項	地下街			
16の3項	16の2項以外の地階			
17項	重要文化財等			
18項	アーケード			

3 防火管理者届出状況

平成31年3月31日現在

		防火対象物件数	防火管理者選任義務件数		防火管理者届出済件数
			甲種	乙種	
合 計		7,865	2,496		1,521
			2,184	312	
1項	イ	映画館等	18	3	3
	ロ	公会堂・集会場	76	67	85
2項	イ	キャバレー等	5	7	2
	ロ	遊技場等	16	17	12
	ハ	風俗店等			
	ニ	カラオケ店等	2	2	1
3項	イ	料理店等	3	3	1
	ロ	飲食店等	118	105	116
4項		店舗・マーケット	348	352	58
5項	イ	旅館・ホテル等	20	15	14
	ロ	共同住宅等	2,682	463	6
6項	イ	(1)避難のために患者の 介助が必要な病院	36	7	7
		(2)避難のために患者の 介助が必要な有床診療所	1	1	1
		(3)病院、有床診療所、 有床助産所((1)(2)除く)	6	6	6
		(4)無床診療所 無床助産所	78	20	2
	ロ	(1)老人短期入所施設等	103	74	74
		(2)救護施設	1	1	1
		(3)乳児院	1	1	1
		(4)障害児入所施設	1	2	2
		(5)障害者支援施設等	14	7	7
	ハ	(1)老人デイサービス等	37	51	3
		(2)更生施設			
		(3)保育所等	42	38	2
		(4)児童発達 支援センター等	4	1	1
		(5)身体障害者 福祉センター等	24	8	2
	ニ	幼稚園等	53	30	30

		防火対象物件数	防火管理者選任義務件数		防火管理者 届出済件数
			甲種	乙種	
7項	学校	261	62		62
8項	図書館等	5	5		5
9項	イ 蒸気・熱気浴場	2	2		2
	ロ イ以外の公衆浴場	1			
10項	駅舎	1			
11項	神社等	97	31	14	31
12項	イ 工場・作業場	861	129		129
	ロ 映画スタジオ等				
13項	イ 駐車場等	62	1	1	1
	ロ 飛行機の格納庫等				
14項	倉庫等	476	15		14
15項	事務所等	880	158	28	141
16項	イ 特定複合用途	1,013	460	79	190
	ロ 複合用途	502	40	5	16
16の2項	地下街				
16の3項	16の2項以外の地階				
17項	重要文化財等	3		2	2
18項	アーケード	12			

4 中高層建築物一覧表

平成31年3月31日現在

			階数別					高さ 31m 超		
			3階以上 4階以下	5階以上 10階以下	11階	12階	13階		14階	15階 以上
合 計			2,146	860	24	10	6	17	7	98
1 項	イ	映画館等	9	2						
	ロ	公会堂・集会場	11							
2 項	イ	キャバレー等	1							
	ロ	遊技場等	12							
	ハ	風俗店等								
	ニ	カラオケ店等								
3 項	イ	料理店等	1							
	ロ	飲食店等	16							
4 項		店舗・マーケット	51	11			1			2
5 項	イ	旅館・ホテル等	4	11		1		1		4
	ロ	共同住宅等	723	488	17	8	4	12	5	46
6 項	イ	(1)避難のために患者の 介助が必要な病院	2	3	1					3
		(2)避難のために患者の 介助が必要な有床診療所	1							
		(3)病院、有床診療所、 有床助産所((1)(2)除く)	6	1						
		(4)無床診療所 無床助産所	21	1						
	ロ	(1)老人短期入所施設等	29	6						
		(2) 救護施設								
		(3) 乳児院	1							
		(4) 障害児入所施設								
		(5) 障害者支援施設等	4							
	ハ	(1)老人デイサービス等	10	4						
		(2) 更生施設								
		(3) 保育所等	5							
		(4) 児童発達 支援センター等								
		(5) 身体障害者 福祉センター等	4							
	ニ	幼稚園等								

		階数別							高さ 31m 超
		3階以上 4階以下	5階以上 10階以下	11階	12階	13階	14階	15階 以上	
7項	学校	123	14		1				5
8項	図書館等	1	1						
9項	イ 蒸気・熱気浴場	1							
	ロ イ以外の公衆浴場								
10項	駅舎								
11項	神社等	3							
12項	イ 工場・作業場	157	16						1
	ロ 映画スタジオ等								
13項	イ 駐車場等	6	3						8
	ロ 飛行機の格納庫等								
14項	倉庫等	45	4						1
15項	事務所等	214	70						10
16項	イ 特定複合用途	520	193	5		1	3	2	16
	ロ 複合用途	165	32	1			1		2
17項	重要文化財等								

5 用途別建築処理（消防同意）状況

			平成30年度		平成29年度		平成28年度	
			件数	面積㎡	件数	面積㎡	件数	面積㎡
合 計			998	239,362	952	178,337	1,066	216,566
1項	イ	映画館等	1	75			1	5,153
	ロ	公会堂・集会場	1	1,214	2	321		
2項	イ	キャバレー等						
	ロ	遊技場等						
	ハ	風俗店等						
	ニ	カラオケ店等						
3項	イ	料理店等						
	ロ	飲食店等	4	825	2	312	2	551
4項		店舗・マーケット	11	6,382	14	3,419	11	2,515
5項	イ	旅館・ホテル等						
	ロ	共同住宅等	52	39,653	51	22,746	59	18,639
6項	イ	(1)避難のために患者の 介助が必要な病院	2	195	2	17,983		
		(2)避難のために患者の 介助が必要な有床診療所						
		(3)病院、有床診療所、 有床助産所(1)(2)除く)						
		(4)無床診療所 無床助産所			1	166	2	601
	ロ	(1)老人短期入所施設等	1	758	6	6,034	9	19,856
		(2) 救護施設						
		(3) 乳児院						
		(4) 障害児入所施設						
		(5) 障害者支援施設等			1	392		
	ハ	(1)老人デイサービス等	2	498	1	324	2	496
		(2) 更生施設						
		(3) 保育所等	1	1,222	2	1,730		
		(4) 児童発達 支援センター等						
		(5) 身体障害者 福祉センター等	1	220			3	623
	ニ	幼稚園等	1	4,311			1	1,571

		平成30年度		平成29年度		平成28年度		
		件数	面積㎡	件数	面積㎡	件数	面積㎡	
7項		学校	5	12,743	3	514	1	1,374
8項		図書館等						
9項	イ	蒸気・熱気浴場						
	ロ	イ以外の公衆浴場						
10項		駅舎						
11項		神社等	4	842	1	172		
12項	イ	工場・作業場	11	6,629	13	15,214	9	29,316
	ロ	映画スタジオ等						
13項	イ	駐車場等	51	3,645			4	326
	ロ	飛行機の格納庫等						
14項		倉庫等	15	52,977	23	4,969	13	2,237
15項		事務所等	26	7,922	26	7,860	45	12,819
16項	イ	特定複合用途	5	4,225	12	5,183	9	16,476
	ロ	複合用途	5	2,500			6	5,028
17項		重要文化財等						
18項		アーケード						
専用住宅			799	92,526	792	90,998	889	98,985

第2節 危険物

1 危険物製造所等の推移

		平成30年度	平成29年度	平成28年度	
合 計		860	870	928	
製 造 所		43	43	46	
貯 蔵 所	屋 内 貯 蔵 所	200	202	208	
	屋 外 タ ン ク 貯 蔵 所	128	128	159	
	屋 内 タ ン ク 貯 蔵 所	11	13	13	
	地 下 タ ン ク 貯 蔵 所	131	132	134	
	簡 易 タ ン ク 貯 蔵 所	3	3	3	
	移 動 タ ン ク 貯 蔵 所	107	103	100	
	屋 外 貯 蔵 所	51	56	57	
取 扱 所	給 油 取 扱 所	62	65	66	
	販 売 取 扱 所	第 1 種	3	3	3
		第 2 種	1	1	1
	一 般 取 扱 所	120	121	138	

2 類別危険物製造所等の状況

平成31年3月31日現在

		施設数							混在
		合計	第1類	第2類	第3類	第4類	第5類	第6類	
合計		860	4	11	2	793	6		44
製造所		43		2		29			12
貯蔵所	屋内貯蔵所	200	3	8	1	163	5		20
	屋外タンク貯蔵所	128				128			
	屋内タンク貯蔵所	11				11			
	地下タンク貯蔵所	131				131			
	簡易タンク貯蔵所	3				3			
	移動タンク貯蔵所	107				107			
	屋外貯蔵所	51				51			
取扱所	給油取扱所	62				62			
	販売取扱所	第1種	3			3			
		第2種	1			1			
	一般取扱所	120	1	1	1	104	1		12

3 倍率別危険物製造所等の状況

平成31年3月31日現在

		合 計	五 倍 以 下	五 倍 を 超 え 十 倍 以 下	十 倍 を 超 え 五 十 倍 以 下	五 十 倍 を 超 え 百 倍 以 下	百 倍 を 超 え 百 五 十 倍 以 下	百 五 十 倍 を 超 え 二 百 倍 以 下	二 百 倍 を 超 え 五 千 倍 以 下
合 計		860	249	154	258	90	32	17	60
製 造 所		43	4	7	13	6	1		12
貯 蔵 所	屋 内 貯 蔵 所	200	65	42	58	17	6	5	7
	屋 外 タ ン ク 貯 蔵 所	128	14	6	61	19	8	7	13
	屋 内 タ ン ク 貯 蔵 所	11	9	1	1				
	地 下 タ ン ク 貯 蔵 所	131	40	25	41	12	7	1	5
	簡 易 タ ン ク 貯 蔵 所	3	2	1					
	移 動 タ ン ク 貯 蔵 所	107	61	3	22	21			
	屋 外 貯 蔵 所	51	7	34	10				
取 扱 所	給 油 取 扱 所	62	3	3	20	8	7	4	17
	販 売 取 扱 所	第 1 種	3	1	1	1			
		第 2 種	1			1			
	一 般 取 扱 所	120	43	31	30	7	3		6

		許可		完成		水張・水圧検査	廃止届	仮使用	仮貯蔵・仮取扱
		設置	変更	設置	変更				
合 計		8	179	4	165	8	22	163	6
製 造 所			63	1	60	3	1	61	
貯 蔵 所	屋 内 貯 蔵 所	5	9	1	8		3	7	
	屋外タンク貯蔵所		8		8			8	
	屋内タンク貯蔵所						2		
	地下タンク貯蔵所		5		3		1	5	
	簡易タンク貯蔵所								
	移動タンク貯蔵所	2	10	2	4		6		
	屋 外 貯 蔵 所						5		
取 扱 所	給 油 取 扱 所	1	17		17		3	17	
	販売取扱所	第1種							
		第2種							
	一 般 取 扱 所		67		65	5	1	65	

第3節 査 察

1 防火対象物査察実施状況（棟別）

平成30年度

		防火対象物件数	査察実施件数	指導件数	是正件数
合 計		7,865	677	243	30
1項	イ	映画館等	18		
	ロ	公会堂・集会場	76	15	9
2項	イ	キャバレー等	5		
	ロ	遊技場等	16		
	ハ	風俗店等			
	ニ	カラオケ店等	2		
3項	イ	料理店等	3	1	1
	ロ	飲食店等	118	33	22
4項		店舗・マーケット	348	82	52
5項	イ	旅館・ホテル等	20		
	ロ	共同住宅等	2,682	10	2
6項	イ	(1)避難のために患者の 介助が必要な病院	36	36	32
		(2)避難のために患者の 介助が必要な有床診療所	1	1	1
		(3)病院、有床診療所、 有床助産所(1)(2)除く)	6	6	1
		(4)無床診療所 無床助産所	78	8	3
	ロ	(1)老人短期入所施設等	103		
		(2) 救護施設	1		
		(3) 乳児院	1		
		(4) 障害児入所施設	1		
		(5) 障害者支援施設等	14		
	ハ	(1) 老人デイサービス等	37	1	
		(2) 更生施設			
		(3) 保育所等	42	6	
		(4) 児童発達 支援センター等	4		
		(5) 身体障害者 福祉センター等	24		
	ニ	幼稚園等	53	3	3

		防火対象物件数	査察実施件数	指導件数	是正件数
7項	学校	261	1		
8項	図書館等	5			
9項	イ 蒸気・熱気浴場	2			
	ロ イ以外の公衆浴場	1	1	1	1
10項	駅舎	1			
11項	神社等	97	30	10	1
12項	イ 工場・作業場	861	43	6	
	ロ 映画スタジオ等				
13項	イ 駐車場等	62	3		
	ロ 飛行機の格納庫等				
14項	倉庫等	476	22	2	1
15項	事務所等	880	99	22	2
16項	イ 特定複合用途	1,013	167	60	3
	ロ 複合用途	502	107	16	1
16の2項	地下街				
16の3項	16の2項以外の地階				
17項	重要文化財等	3	2		
18項	アーケード	12			

		製造所等の総数	査察実施件数	指導件数	是正件数
合 計		860	466	68	49
製 造 所		43	20	4	2
貯 蔵 所	屋 内 貯 蔵 所	200	93	15	13
	屋 外 タ ン ク 貯 蔵 所	128	6	2	1
	屋 内 タ ン ク 貯 蔵 所	11	97		
	地 下 タ ン ク 貯 蔵 所	131	54	11	5
	簡 易 タ ン ク 貯 蔵 所	3	2	1	1
	移 動 タ ン ク 貯 蔵 所	107	93	16	15
	屋 外 貯 蔵 所	51	10	2	1
取 扱 所	給 油 取 扱 所	62	25	9	6
	販 売 取 扱 所	第 1 種	3	1	1
		第 2 種	1		
	一 般 取 扱 所	120	65	7	5

3 消防用設備等の改修検査等の状況

平成30年度

	着工届・設置届等	検 査
合 計	487	357
使用開始届	98	93
消火器	28	23
屋内消火栓設備	13	8
スプリンクラー設備	23	17
水噴霧消火設備等	4	1
屋外消火栓設備	4	1
自動火災報知設備	186	115
消防機関へ通報する火災報知設備	15	15
非常警報設備	37	26
避難器具	5	4
誘導灯	70	52
連結送水管	4	2

項目	実施月	実施場所	内容
消費生活展	9月	消費生活センター	・住宅用火災警報器普及啓発及びアンケート調査
消防フェスティバル	10月	総合公園	・住宅用火災警報器普及啓発 ・少年消防クラブによる火災予防啓発パンフレットの配布 ・火災予防啓発用品の配布
秋季火災予防運動	11月	市内全域	・ポスターの配布 ・幼児対象火災予防啓発活動 ・車両広報 ・横断幕・懸垂幕の掲出 ・消防訓練等
秋季防火キャンペーン	11月	ららぽーと湘南平塚	・予防課職員による火災予防啓発パンフレットの配布 ・火災予防啓発用品の配布 ・防火衣装着体験
防火防災講演会・危険物施設災害防止研修会	11月	横浜ゴム株式会社 ラディックⅡ	・「身の回りの防災化による防火の推進」 ・「工場火災から学ぶ対策」
ひらつか消防展	11月	総合公園	・心肺蘇生法及びAED取扱体験 ・車両展示、防火衣装着体験 ・木造住宅の耐震相談等 ・少年消防クラブによる火災予防啓発パンフレットの配布
歳末火災特別警戒	12月	ららぽーと湘南平塚	・少年消防クラブによる火災予防啓発活動
春季火災予防運動	3月	市内全域	・ポスターの配布 ・幼児対象火災予防啓発活動 ・車両広報 ・横断幕・懸垂幕の掲示 ・物品販売店舗消防訓練
春季防火キャンペーン	3月	ラスカ平塚 JR平塚駅	・湘南ひらつか織り姫一日消防署長及び特別査察 ・少年消防クラブによる火災予防啓発パンフレットの配布
住宅用火災警報器の設置状況調査	3月	市内全域	・住宅用火災警報器の設置確認及び指導
防火ビデオの貸し出し	通年		・事業所及び各団体へ火災予防啓発ビデオの貸し出し
幼児対象火災予防啓発事業	通年	市内幼稚園	・防火の意識づけを目的とした火災予防啓発活動

第5節 少年消防クラブ活動

1 年間クラブ活動

平成30年度

行事名	実施月	実施場所	内 容
第1回少年消防クラブ活動	4月	消防本部	クラブ結成式
第2回少年消防クラブ活動	5月	消防本部	消防署施設見学
第3回少年消防クラブ活動	5月	大野出張所 訓練施設	全国大会訓練
第4回少年消防クラブ活動	6月	大野出張所 訓練施設	消防隊員体験
第5回少年消防クラブ活動	6月	大野出張所 訓練施設	全国大会訓練
第6回少年消防クラブ活動	7月	消防署本署	応急手当講習
第7回少年消防クラブ活動	7月	大野出張所 訓練施設	全国大会訓練
第8回少年消防クラブ活動	7月	神奈川県消防学校	少年少女消防教育研修
第9回少年消防クラブ活動	7月	大野出張所 訓練施設	全国大会訓練
第10回少年消防クラブ活動	8月	千葉県浦安市	少年消防クラブ交流会 (全国大会)
第11回少年消防クラブ活動	8月	びわ青少年の家	防災キャンプ
第12回少年消防クラブ活動	10月	消防本部	座学研修及び訓練礼式
第13回少年消防クラブ活動	10月	総合公園	消防フェスティバル 火災予防啓発活動
第14回少年消防クラブ活動	11月	総合公園	消防展 火災予防啓発活動
第15回少年消防クラブ活動	12月	総合公園	消防出初式事前訓練
第16回少年消防クラブ活動	12月	ららぽーと湘南平塚	歳末火災特別警戒
第17回少年消防クラブ活動	1月	総合公園	消防出初式
第18回少年消防クラブ活動	3月	JR平塚駅北口	春季防火キャンペーン 火災予防啓発活動
第19回少年消防クラブ活動	3月	消防署本署	クラブ修了式

2 表彰

表彰名	受賞年月日
優良な少年消防クラブ（消防庁長官賞）	平成28年3月25日
特に優良な少年消防クラブ（総務大臣賞）	平成31年3月23日

第5章

警

防

出 場 態 勢

水 利

地 震 対 策 用 消 火 器

開 発 事 業

訓 練 ・ 講 習

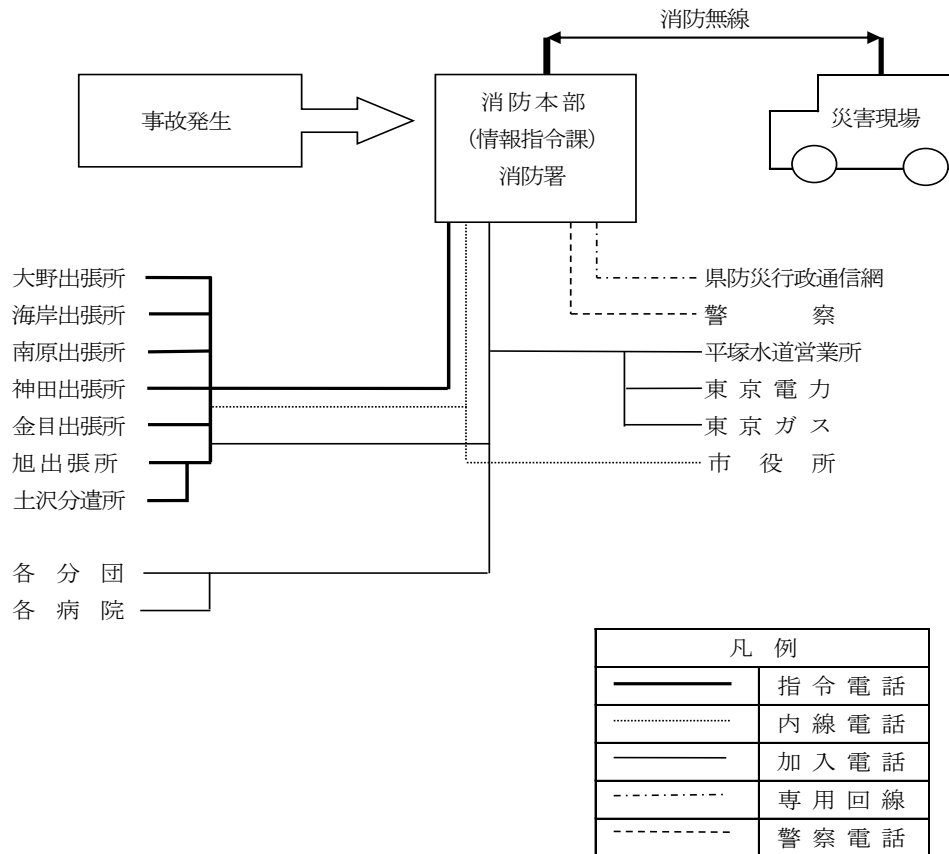
自 動 体 外 式 除 細 動 器
(AED)

住 宅 密 集 地 等 消 火 体 制
強 化 事 業

第5章 警 防

第1節 出場態勢

消防業務系統図



第2節 水利

消防水利の状況

(1) 消火栓及び防火水槽

平成31年4月1日現在

管区	消火栓						防火水槽					
	公設			私設			公設			私設		
	合計	150mm以上	150mm未満	合計	150mm以上	150mm未満	合計	40t以上	40t未満	合計	40t以上	40t未満
合計	3,760	1,569	2,191	43	4	39	223	184	39	598	509	89
旧市内 (東海道本線以南)	546	179	367	7	2	5	19	18	1	100	88	12
旧市内 (東海道本線以北)	612	247	365				13	13		157	136	21
大野地区	723	284	439	7	1	6	21	20	1	183	144	39
豊田地区	97	56	41	1		1	10	10		12	12	
神田地区	337	151	186	5		5	19	15	4	64	57	7
城島地区	140	61	79				16	12	4	4	4	
岡崎地区	160	95	65				17	12	5	3	2	1
金田地区	149	52	97				4	4		7	5	2
金目地区	328	177	151	2		2	26	19	7	20	19	1
土沢地区	206	69	137	7		7	40	28	12	15	14	1
旭地区	462	198	264	14	1	13	38	33	5	33	28	5

(2) その他の水利及び地震対策用消火器

平成31年4月1日現在

地区	区分	飲料水兼用防火水槽	消防井戸	プール	せき止め	河川	ため池	地震対策用消火器
	合計	10	338	64	9	16	5	5,793
	旧市内（東海道本線以南）	2	80	9		1		1,109
	旧市内（東海道本線以北）	2	83	10			1	1,030
	大野地区	4	81	17				1,352
	豊田地区		20	1				147
	神田地区	1	17	7				402
	城島地区		15	2		1		151
	岡崎地区		3	1	1	4		245
	金田地区		17	1	2	1		220
	金目地区		5	6		7		363
	土沢地区		6	4	6		1	173
	旭地区	1	11	6		2	3	601

第3節 地震対策用消火器

火災等における消火器使用状況

平成30年中

火災種別	使用件数	使用本数
建物火災	4	4
車両火災	1	1
警戒		
その他の火災		

第4節 開発事業

開発事業等設置状況

	平成30年度	平成29年度	平成28年度
防火水槽設置数（基）40 t 以上	5	8	17
消火栓設置数（基）			1
消防活動場所※1	2	1	4
消防活動場所代替施設 上下進入型避難ハッチ（基）	7	5	6
消防活動場所代替施設 その他（屋外階段等）		1	
緊急離着陸場※2			
緊急救助スペース※3			1

※1 はしご自動車による消防活動が容易にできる場所

※2 建築物の屋上で航空消防活動を行うヘリコプターが離着陸する場所

※3 建築物の屋上で航空消防活動を行うヘリコプターがホバリングする場所

第5節 訓練・講習

1 訓練実施状況

(1) 職員派遣状況 平成30年度

派遣回数	参加人数
75	5,955

(2) 訓練指導状況 平成30年度

指導項目	指導回数	延べ人数
消火訓練	57	3,158
救出救護訓練	7	227
避難訓練	34	3,638
防火講話	9	314

※ 同一訓練で複数項目の訓練を実施するため、(1)の派遣回数と(2)の指導回数の合計は一致しない。

2 救急講習実施状況

(1) 普通救命講習実施状況

	平成7年度からの合計	平成30年度	平成29年度	平成28年度
回数	2,641	170	204	182
人数	53,897	2,745	3,118	2,878

(2) 救命入門コース(応急手当講習)実施状況

	平成14年度からの合計	平成30年度	平成29年度	平成28年度
回数	1,000	81	85	70
人数	46,621	4,274	4,027	3,251

※ 平成30年度から応急手当講習を救命入門コースへ名称変更

(3) 上級救命講習実施状況

	平成28年度からの合計	平成30年度	平成29年度	平成28年度
回数	5	2	2	1
人数	86	34	34	18

(4) 応急手当普及員講習実施状況

	平成19年度からの合計	平成30年度	平成29年度	平成28年度
回数	24	2	2	2
人数	344	26	21	28

(5) その他の普及啓発活動実施状況

平成30年度

項目	実施月	実施場所
救急フェア	9月	OSC湘南シティ
消防フェスティバル	10月	平塚市総合公園
ひらつか消防展	11月	平塚市総合公園
ひらつか市民スポーツフェスティバル	3月	平塚市総合公園

第6節 自動体外式除細動器（AED）

自動体外式除細動器（AED）設置状況

平成31年4月1日現在

施設名			設置 台数
市役所・分庁舎等	市役所	本館1階	1
		本館2階	1
		本館3階	1
		本館5階	1
		本館7階	1
		本館8階	1
		別館	1
	消防署	本署	1
	分庁舎	城島分庁舎	1
		豊田分庁舎	1
松原分庁舎		1	
その他	農水産課みなと水産担当事務所	1	
公民館・窓口	窓口	駅前市民窓口センター	1
	公民館	公民館	24
文化		図書館（全館）	4
		博物館	1
		美術館	1
衛生・環境		平塚市聖苑	1
		リサイクルプラザ	1

施設名		設置 台数		
スポーツ	総合公園	管理事務所	1	
		宿泊研修棟	1	
		トッケイセキュリティ平塚総合体育館 1階（事務所、第1体育館前）	2	
		トッケイセキュリティ平塚総合体育館 2階（トレーニングルーム受付）	1	
		トッケイセキュリティ平塚総合体育館 地下1階（ホール内）	1	
		トッケイセキュリティ平塚総合体育館 プール	1	
		バッティングパレス相石 スタジアムひらつか（平塚球場）	1	
		Shonan BMW スタジアム平塚 （平塚競技場）	1	
	馬入ふれあい公園	馬入サッカー場	1	
		ひらつかサン・ライフアリーナ （ひらつかアリーナ）	1	
	その他の施設	大神スポーツ広場	1	
		湘南ベルマーレひらつかビーチパーク by shonanzoen	1	
		軟式庭球場	1	
		平塚競輪場	2	
		桃浜庭球場	1	
		湘南ひらつかパークゴルフ場	1	
	労働		勤労会館	1

施設名		設置 台数
社会福祉	高齢者技能センター	1
	リフレッシュプラザ平塚	1
	福社会館	1
	南部福社会館	1
	西部福社会館	1
	七国荘	1
	平塚栗原ホーム	1
教育・青少年	教育会館	1
	青少年会館	1
	子どもの家（全施設）	4
	幼稚園・保育園・認定こども園（公立）	12
	小学校（全校）	28
	中学校（全校）	15
	びわ青少年の家	1
その他の施設	四之宮ふれあいセンター	1
	高麗山公園レストハウス	1
	湘南バンク港ベイサイドホール	1
	平塚市農の体験・交流館	1
その他	消防車両	10
	貸出用	12
合 計		159

第7節 住宅密集地等消火体制強化事業

住宅密集地等消火資機材設置状況

平成31年4月1日現在

	町名	自治会名等
平成22年度	高根	高根自治会
	宮松町	宮松町自治会
	東八幡二丁目	八幡地区自治会連合会
	桃浜町	桃浜町自治会
	片岡	片岡南自治会
平成23年度	西八幡二丁目	坂戸自治会
	桃浜町	桃浜町自治会
平成24年度	長持	長瀬自治会
	ふじみ野一丁目	ふじみ野自治会
平成25年度	立野町	立野町・追分町内会
	南金目	坪之内自治会
平成26年度	北豊田	豊田小嶺自治会
	富士見町	富士見町内会
平成27年度	東八幡一丁目	尼沼自治会
	東中原二丁目	東中原西自治会
平成28年度	片岡	片岡北自治会
	須賀	須賀新田自治会
平成29年度	ふじみ野一丁目	ふじみ野自治会
	片岡	片岡南自治会
平成30年度	富士見町	富士見町内会
	千石河岸	千石河岸自治会

第6章 消 防 団

歴 代 消 防 団 長

機 構

配 置 図

団 員 構 成

表 彰

管 理

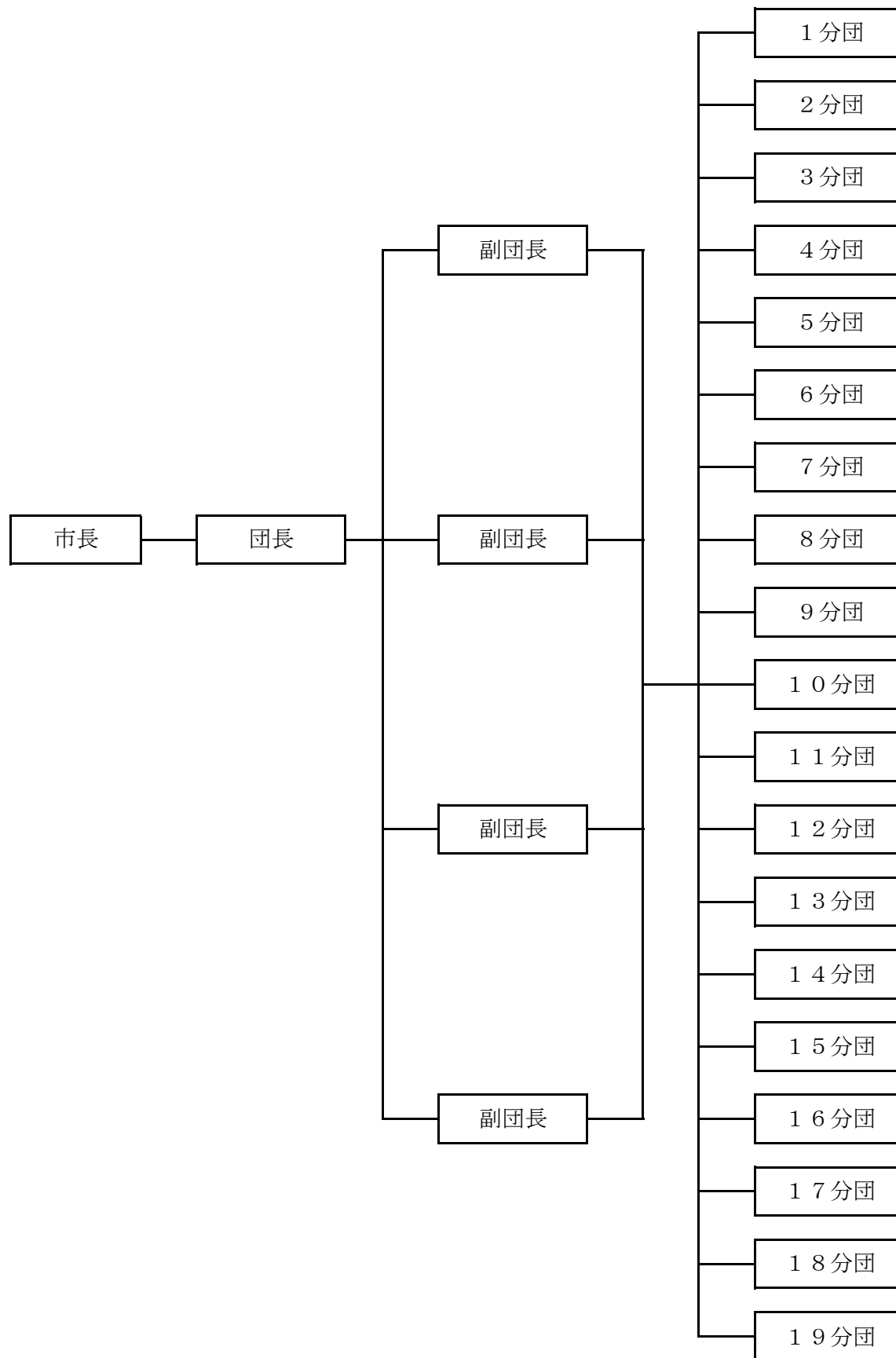
施 設

第6章 消防団

第1節 歴代消防団長

初代消防団長	小林武	昭和22年10月1日
2代消防団長	関本義政	昭和24年5月20日
3代消防団長	橘川兵三郎	昭和26年2月10日
4代消防団長	古家安治	昭和30年12月14日
5代消防団長	小坂幸作	昭和34年1月1日
6代消防団長	倉田重久	昭和35年12月11日
7代消防団長	杉山太一	昭和46年11月25日
8代消防団長	小泉芳郎	昭和50年4月1日
9代消防団長	鷺尾昭三	平成10年4月1日
10代消防団長	富田富男	平成12年4月1日
11代消防団長	二宮高見	平成20年4月1日
12代消防団長	二宮敏郎	平成26年4月1日 (現職)

第2節 機 構



第3節 配置図

消防団本部・分団配置図



第4節 団員構成

1 定数・実数別

平成31年4月1日現在

	合計	団長	副団長	分団長	副分団長	部長	班長	団員
定数	385	1	4	19	19	38	76	228
実数	340	1	4	19	19	38	76	183
新任	28			4	6	6	9	3

2 職業構成及び就業形態別

(1) 職業構成別

平成31年4月1日現在

職業構成	農業	建築業	製造業	電気 熱供給 ガス 水道業	運輸 通信業
団員数	50	51	47	12	15

職業構成	卸売り 小売業	不動産業	サービス業	公務員	その他
団員数	38	3	26	8	90

(2) 就業形態別

平成31年4月1日現在

就業形態	被用者	自営業者	家族従業者	その他
団員数	146	141	45	8
団員に対する割合 (%)	42.9%	41.5%	13.2%	2.4%

※ 被用者は、会社、団体、個人事業主や官公庁に雇用されている人で、役員でない者

※ 家族従業者は、農業や個人商店等で、農仕事や店の仕事を手伝っている者

3 年齢・階級及び勤続年数別

(1) 年齢・階級別

平成31年4月1日現在

階級 年齢	合計	団長	副団長	分団長	副分団長	部長	班長	団員
合計	340	1	4	19	19	38	76	183
18～20歳	1							1
21～25歳	4							4
26～30歳	10							10
31～35歳	27							27
36～40歳	47				1		7	39
41～45歳	64				1	1	17	45
46～50歳	74			1	3	12	28	30
51～55歳	57		1	5	5	17	15	14
56～60歳	28		1	9	5	5	4	4
61～64歳	16	1	2	1	2	2	4	4
65歳以上	12			3	2	1	1	5

※ 平均年齢46.7歳

(2) 勤続年数別

平成31年4月1日現在

合計	5年未満	5年以上 10年未満	10年以上 15年未満	15年以上 20年未満	20年以上 25年未満	25年以上 30年未満	30年以上
340	70	64	60	56	33	28	29

4 処遇

消防団には運営交付金を、団員には報償、出場手当を支給し、また分団対抗のソフトボール大会を実施するなど消防団の活性化と士気の高揚に努める。

消防団員報償状況

平成31年4月1日現在

手当 (年額)	団長	副団長	分団長	副分団長	部長	班長	団員
	74,900	64,600	52,800	42,900	37,500	31,600	27,600

5 出場状況

平成30年中

	合 計	火災出場	風水害等	訓練等	その他
出場回数	1,097	33	0	549	515
出場延人数	8,408	255	0	5,206	2,947

※ 訓練等 定例訓練（各分団ごとに毎月実施）、想定訓練、遠距離送水合同訓練、操法訓練、新入団員訓練、防災訓練等

その他 出初式、各種会議、研修会、講習会、各種警備、誤報等

第5節 表彰

1 消防団員表彰状況

	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
消防庁長官					
功 勞 章	1				
永年勤続功勞章	2	1	1	1	1
神奈川県知事					
永年勤続（50年）					
永年勤続（30年）	3	3	9	5	4
平塚市長					
優良表彰（10年）	11	11	17	16	11
優良表彰 （35年以上で退職）			2		
日本消防協会会長					
功 績 章				1	1
精 積 章	2		1		1
勤 続 章	4	3	9	5	
神奈川県消防協会会長					
功 績 章	2	4	4	4	3
勤続章（50年）					
勤続章（20年）	9	6	11	4	13
神奈川県消防協会湘南支部長					
優 良 表 彰	10	10	9	10	10

2 消防団員 叙位・叙勲

受章日	氏名	勲等別
昭和46年 春	山田 金造	勲六等单光旭日章
昭和47年 秋	高橋 勇	勲五等瑞宝章
昭和48年 春	三留 金作	勲六等瑞宝章
昭和48年 秋	南雲 音松	勲七等瑞宝章
昭和49年 春	小沢 信孝	勲六等瑞宝章
昭和49年 秋	須藤 俊平	勲六等瑞宝章
昭和50年 春	落合 貞義	勲六等瑞宝章
昭和50年 秋	松本 春吉	勲七等瑞宝章
昭和51年 秋	加川 信二	勲七等瑞宝章
昭和52年 春	倉田 重久	勲五等双光旭日章
	今井 輝彦	勲七等瑞宝章
昭和52年 秋	熊沢 健司	勲六等单光旭日章
	秋山 正夫	勲七等白色桐葉章
昭和53年 春	高橋 伊之助	勲七等瑞宝章
	高部 左七	勲七等瑞宝章
昭和53年 秋	田中 操	勲七等青色桐葉章
	二宮 葛	勲七等瑞宝章
昭和54年 春	高山 仁	勲七等青色桐葉章
昭和54年 秋	片倉 久四郎	勲七等青色桐葉章
昭和55年 春	長尾 勲	勲六等单光旭日章
昭和55年 秋	杉山 隆利	勲七等瑞宝章
昭和57年 春	小松 嘉宣	勲六等单光旭日章
昭和57年 秋	大塚 新太郎	勲七等青色桐葉章
昭和58年 秋	平野 一男	勲七等青色桐葉章
昭和59年 春	後藤 利三郎	勲七等青色桐葉章
昭和60年 春	佐野 興吉	勲七等瑞宝章

昭和61年	秋	大塚	静雄	勲七等青色桐葉章
昭和62年	春	瀬野	友義	勲七等青色桐葉章
昭和63年	春	高田	早苗	勲六等瑞宝章
昭和63年	秋	田崎	浩男	勲七等青色桐葉章
平成 2年	春	浅井	晴雄	勲六等瑞宝章
平成 2年	秋	片倉	米三	勲六等瑞宝章
平成 3年	春	早川	芳夫	勲六等瑞宝章
平成 3年	秋	武山	王司	勲六等单光旭日章
平成 4年	春	馬島	伯吉	勲六等瑞宝章
平成 5年	秋	鈴木	十四郎	勲六等单光旭日章
平成 6年	春	原田	長次郎	勲六等瑞宝章
平成 8年	春	飯田	福松	勲六等单光旭日章
平成 8年	秋	芦川	光治	勲六等瑞宝章
平成 9年	2月	小坂	英之	勲六等单光旭日章
平成10年	春	小島	克昭	勲六等瑞宝章
平成14年	春	鷺尾	昭三	勲五等瑞宝章
平成14年	秋	小泉	芳郎	勲五等瑞宝章
平成17年	春	相原	堅作	瑞宝单光章
平成17年	秋	片倉	敬之助	瑞宝单光章
平成18年	春	猪俣	正雄	瑞宝单光章
平成18年	秋	三富	弘治	瑞宝单光章
平成19年	秋	長尾	常司	瑞宝单光章
平成20年	7月	富田	富男	瑞宝单光章
平成21年	春	古清水	房吉	瑞宝单光章
平成21年	秋	宮川	清	瑞宝单光章
平成22年	秋	今井	秀彦	瑞宝单光章
平成24年	秋	原	盛義	瑞宝单光章
平成25年	秋	安藤	通章	瑞宝单光章

平成27年	春	佐草	康政	瑞宝单光章
平成27年	秋	二宮	高見	瑞宝单光章
令和元年	春	新倉	康正	瑞宝单光章

第6節 管理

1 車両状況

平成31年4月1日現在

区分	配備年度	排気量 (mℓ)	免許区分	型	ポンプ性能等		
					級別	型式	放水量 (ℓ/分)
団本部	H24	650	普通	小型動力 ポンプ積載車	B-2	片吸込1段タービン	1,290
第1分団	H22	1,990	普通	小型動力 ポンプ積載車	B-3	片吸込1段タービン	1,130
第2分団	H24	1,990	普通	小型動力 ポンプ積載車	B-3	片吸込1段タービン	1,130
第3分団	H17	1,990	普通	小型動力 ポンプ積載車	B-3	片吸込1段タービン	1,420
第4分団	H27	2,990	準中型 (5t限定)	ポンプ車 (消防庁無償貸付)	A-2	2段バランスタービン	2,300
第5分団	H16	1,990	普通	小型動力 ポンプ積載車	B-3	片吸込1段タービン	1,420
第6分団	H23	4,000	準中型 (5t限定)	ポンプ車	A-2	2段バランスタービン	2,201
第7分団	H21	1,990	普通	小型動力 ポンプ積載車	B-3	片吸込1段タービン	1,130
第8分団	H23	1,990	普通	小型動力 ポンプ積載車	B-3	片吸込1段タービン	1,130
第9分団	H22	1,990	普通	小型動力 ポンプ積載車	B-3	片吸込1段タービン	1,130
第10分団	H17	1,990	普通	小型動力 ポンプ積載車	B-3	片吸込1段タービン	1,420
第11分団	H22	1,990	普通	小型動力 ポンプ積載車	B-3	片吸込1段タービン	1,130
第12分団	H22	4,000	準中型 (5t限定)	ポンプ車	A-2	2段バランスタービン	2,201
第13分団	H17	1,990	普通	小型動力 ポンプ積載車	B-3	片吸込1段タービン	1,420
第14分団	H23	4,000	準中型 (5t限定)	ポンプ車	A-2	2段バランスタービン	2,201
第15分団	H18	1,990	普通	小型動力 ポンプ積載車	B-3	片吸込1段タービン	1,420
第16分団	H20	2,950	準中型 (5t限定)	小型動力 ポンプ積載車	B-3	片吸込1段タービン	1,130
第17分団	H21	4,000	準中型 (5t限定)	ポンプ車	A-2	2段バランスタービン	2,201
第18分団	H19	1,990	普通	小型動力 ポンプ積載車	B-3	片吸込1段タービン	1,130
第19分団	H23	1,990	普通	小型動力 ポンプ積載車	B-3	片吸込1段タービン	1,130

区分	名称	製造元	配備年度	原動機		ポンプ	
				出力(kW)	排気量(mℓ)	級別	放水量(ℓ/分)
第1分団	平団1号	トーハツ	H11	23	554	B-3	1,275
第2分団	平団2号	トーハツ	H12	22	617	B-3	1,230
第3分団	平団3号	トーハツ	H12	22	617	B-3	1,230
第4分団	平団4号	トーハツ	H13	22	617	B-3	1,230
第5分団	平団5号	トーハツ	H11	23	554	B-3	1,275
第6分団	平団6号	トーハツ	H16	30	617	B-3	1,230
第7分団	平団7号	トーハツ	H21	22	526	B-3	1,130
第8分団	平団8号	トーハツ	H20	22	526	B-3	1,275
第9分団	平団9号	トーハツ	H11	23	554	B-3	1,275
第10分団	平団10号	トーハツ	H10	23	554	B-3	1,230
第11分団	平団11号	トーハツ	H19	22	526	B-3	1,130
第12分団	平団12号	トーハツ	H21	22	526	B-3	1,130
第13分団	平団13号	トーハツ	H21	22	526	B-3	1,130
第14分団	平団14号	トーハツ	H21	22	526	B-3	1,130
第15分団	平団15号	トーハツ	H21	22	526	B-3	1,130
第16分団	平団16号	トーハツ	H21	22	526	B-3	1,130
第17分団	平団17号	トーハツ	H10	23	554	B-3	1,230
第18分団	平団18号	トーハツ	H21	22	526	B-3	1,130
第19分団	平団19号	トーハツ	H17	22	617	B-3	1,330

<消防用機械器具保有状況 全分団共通(各1式)>

エンジンカッター、チェーンソー、ストライカー(破壊器具)、ジャッキ、可搬式ウインチ、バルーン式投光器、発電機

第7節 施設

分団庁舎

平成31年4月1日現在

区分	呼称名	所在地	敷地面積 m ²	延べ面積 m ²	開設年月日	構造 ※
第1分団	富士見分団	平塚4-2-1	141.83	191.24	H2.3.8	RC
第2分団	浜岳分団	八重咲町19-29	152.56	185.43	S63.12.15	RC
第3分団	駅前分団	宮の前1-14	155.14	215.14	S58.3.18	RC
第4分団	港分団	幸町8-19	242.64	168.96	S51.2.20	S
第5分団	松原分団	八千代町19-17	177.73	181.84	S61.2.4	RC
第6分団	西海岸分団	花水台33-32	208.26	224.11	S59.3.19	RC
第7分団	湘南平分団	高根183-2	438.49	102.70	H3.12.9	RC
第8分団	かまくら橋分団	根坂間821-12	660.00	107.98	S50.3.28	RC
第9分団	八幡分団	西八幡3-1-50	92.72	104.18	H23.3.17	S
第10分団	大野分団	東真土2-17-2	240.00	90.66	H8.3.24	S
第11分団	御殿分団	御殿2-8-21	163.99	100.63	H4.12.20	RC
第12分団	神田分団	田村6-22-16	330.00	107.79	S55.3.25	RC
第13分団	城島分団	小鍋島624-1	396.06	90.75	H11.2.21	S
第14分団	豊田分団	豊田本郷1658-2	620.05	112.58	S61.12.25	RC
第15分団	金田分団	入野105	261.34	91.26	H9.12.12	S
第16分団	吉沢分団	上吉沢395	967.28	248.59	H21.3.24	S
第17分団	土屋分団	土屋991-3	241.81	92.32	H9.3.30	RC
第18分団	岡崎分団	岡崎3535-1	201.77	90.00	S63.2.29	RC
第19分団	金目分団	南金目1075-3	217.77	108.50	S58.3.29	RC

※ 構造：RC＝鉄筋コンクリート造、S＝鉄骨造

第7章

統

計

火

災

救

急

救

助

応

援

出

場

第7章 統 計

第1節 火 災

	平成30年	平成29年	(前年比)
火災件数	47 件	74 件	-27 件
損害額	174,442 千円	155,310 千円	19,132 千円
建物焼損棟数	50 棟	55 棟	-5 棟
焼損床面積	930 m ²	1,131 m ²	-201 m ²
焼損表面積	265 m ²	171 m ²	94 m ²
り災世帯	29 世帯	32 世帯	-3 世帯
死者	1 人	3 人	-2 人
負傷者 (30日死者含む)	9 人	10 人	-1 人

1 火災発生状況

(1) 火災種別件数

	平成30年	平成29年	平成28年
合 計	47	74	50
建物火災	34	41	28
車両火災	4	8	4
船舶火災			
その他の火災	9	25	18

(2) 原因別件数

	平成30年	平成29年	平成28年
合 計	47	74	50
失火	25	32	16
放火 (疑い含む)	7	19	18
不明火	7	11	5
その他	8	12	11

(3) 建物火災による焼損棟数及び面積

平成30年中

焼損程度 \ 棟数・面積	焼損棟数	焼損床面積 (㎡)	焼損表面積 (㎡)
合計	50	930	265
全焼	8	779	
半焼	2	48	34
部分焼	16	103	229
ぼや	24		2

(4) 建物火災によるり災世帯及びり災者数

平成30年中

り災程度 \ 世帯・者数	り災世帯	り災者数
合計	29	63
全損	6	10
半損	4	9
小損	19	44

(5) 火災種別損害額及び死傷者数

平成30年中

火災種別	損害額 (千円)
総損害額	174,442
建物火災損害額	136,441
車両火災損害額	3,047
船舶火災損害額	
その他の火災損害額	34,954

	死傷者数 (人)
合計	10
死者	1
負傷者 (30日死者含む)	9 (内30日死者0)

2 出火原因大別件数及び損害状況

平成30年中

原因	火災種別		損害状況		損害額 (千円)
	建物	建物以外	焼損床面積 (㎡)	焼損表面積 (㎡)	
たばこ		2			8
こんろ	7			1	219
かまど					
風呂かまど					
炉	1			10	6
焼却炉					
ストーブ	2		20	23	4,939
こたつ					
ボイラー					
煙突・煙道					
排気管					
電気機器	4	1	20		3,523
電気装置	3	1			67
電灯・電話等の配線					
内燃機関		1			3
配線器具					
火あそび					
マッチ・ライター					
たき火	1		404	2	79,537
溶接機・切断機	1	1			4
灯火					
衝突の火花					
取灰					
火入れ					
放火	3	1			1,766
放火の疑い		3			
その他	6	2	109	15	37,918
不明	6	1	377	214	46,452
合計	34	13	930	265	174,442

3 月別火災状況

区分		月					
		合計	1月	2月	3月	4月	5月
火災種別	合計	47	2	6	1	1	4
	建物	34	1	3		1	2
	車両	4	1				1
	船舶						
	その他	9		3	1		1
焼損棟数	合計	50	1	11		3	2
	全焼	8		3		2	
	半焼	2					1
	部分焼	16		5		1	
	ぼや	24	1	3			1
り災世帯	合計	29	1	4		2	1
	全損	6		1		2	
	半損	4		1			1
	小損	19	1	2			
り災人員		63	1	8		3	1
死傷者	死者	1		1			
	負傷者 (30日死者含む)	9				1	1
焼損面積 (m^2)	床面積	930		504		95	20
	表面積	265		30		10	23
損害額 (千円)	合計	174,442	217	90,224		3,011	4,941
	建物	136,441	1	85,643		3,011	4,938
	車両	3,047	216	504			3
	船舶						
	その他	34,954		4,077			

平成30年中

6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
1	8	6	5	6	4	3
1	6	6	5	3	4	2
				2		
	2			1		1
1	6	8	5	6	4	3
		2		1		
		1				
	1	2	2	3	1	1
1	5	3	3	2	3	2
	2	5	8	3	2	1
		1	1	1		
		2				
	2	2	7	2	2	1
	5	16	11	6	7	5
	1	3	2	1		
		182	20	40	69	
1	3	21	5	170		2
6	2,003	9,776	3,481	7,570	20,984	32,229
6	2,000	9,776	3,477	5,177	20,984	1,428
				2,324		
	3		4	69		30,801

出場件数	14,776 件	搬送人員	13,885 人
出場件数内訳		搬送人員内訳	
火災事故	39 件	火災事故	10 人
自然災害	0 件	自然災害	0 人
水難事故	21 件	水難事故	14 人
交通事故	1310 件	交通事故	1288 人
労災事故	144 件	労災事故	143 人
運動競技事故	164 件	運動競技事故	172 人
一般負傷	2065 件	一般負傷	2019 人
加害事故	75 件	加害事故	62 人
自損行為	149 件	自損行為	122 人
急病	9935 件	急病	9385 人
その他	874 件	その他	670 人

1 過去5か年の救急活動状況

		合計	救急事故種別										
			火災	自然	水難	交通	労災	運動	一般	加害	自損	急病	その他
平成30年	出場件数	14,776	39		21	1,310	144	164	2,065	75	149	9,935	874
	搬送人員	13,885	10		14	1,288	143	172	2,019	62	122	9,385	670
平成29年	出場件数	14,300	70		13	1,336	114	142	2,105	84	155	9,448	833
	搬送人員	13,418	10		7	1,386	109	145	2,025	77	118	8,923	618
平成28年	出場件数	14,128	49	1	21	1,392	121	186	2,058	112	150	9,161	877
	搬送人員	13,259	7	1	12	1,396	118	196	1,992	88	125	8,730	594
平成27年	出場件数	13,271	40		19	1,283	112	169	1,912	80	167	8,696	793
	搬送人員	12,491	8		12	1,294	112	177	1,862	70	141	8,271	544
平成26年	出場件数	13,127	62		10	1,337	68	129	1,918	104	142	8,590	767
	搬送人員	12,345	24		6	1,354	63	130	1,845	94	109	8,157	563

2 部隊別救急出場件数

平成30年中

月 部隊	合計	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
合計	14,776	1,457	1,282	1,141	1,121	1,145	1,074	1,398	1,345	1,170	1,178	1,126	1,339
本署第一	2,166	201	194	167	151	172	156	227	199	170	184	151	194
本署第二	2,093	196	182	166	161	152	160	201	193	149	165	168	200
大野	2,485	232	224	208	189	187	174	240	200	209	193	199	230
海岸	2,141	211	178	160	156	175	170	202	215	161	163	159	191
神田	1,704	171	144	135	144	119	136	164	153	134	140	117	147
金目	1,516	164	123	114	112	119	99	133	142	131	120	115	144
旭	2,167	218	187	153	167	178	147	190	207	177	177	179	187
土沢	335	40	32	29	26	25	23	31	25	29	21	27	27
金目予備 (救急10)		2				2		2		1	2		2
旭予備 (救急11)													
WS※1	158	22	18	9	15	16	9	8	11	9	13	11	17
WS予備※2													
その他													

※1 WSは、平塚市民病院の派遣型救急ワークステーションからワークステーション救急隊として出場したもの

※2 WS予備は、平塚市民病院の派遣型救急ワークステーションから予備救急隊として出場したもの

3 月別出場件数

平成30年中

種別 月	合計	救急事故種別										
		火災	自然	水難	交通	労災	運動	一般	加害	自損	急病	その他
合計	14,776	39		21	1,310	144	164	2,065	75	149	9,935	874
1月	1,457	1			105	9	10	203	7	5	1,050	67
2月	1,282	4			99	10	9	162	8	14	891	85
3月	1,141			2	89	5	9	163	5	11	791	66
4月	1,121	4			125	10	16	174	4	13	726	49
5月	1,145	4		2	93	5	18	147	10	19	768	79
6月	1,074	2		1	102	12	11	146	6	12	704	78
7月	1,398	3		2	108	27	26	183	4	12	960	73
8月	1,345	5		6	98	13	21	169	3	15	934	81
9月	1,170	4		5	123	15	18	166	6	14	743	76
10月	1,178	4		1	128	14	6	180	8	7	769	61
11月	1,126	3			112	11	8	151	3	8	771	59
12月	1,339	5		2	128	13	12	221	11	19	828	100

4 曜日別出場件数

平成30年中

種別 曜日	合計	救急事故種別										
		火災	自然	水難	交通	労災	運動	一般	加害	自損	急病	その他
合計	14,776	39		21	1,310	144	164	2,065	75	149	9,935	874
日曜日	2,060	5		7	155	6	47	292	14	19	1,423	92
月曜日	2,287	3		5	212	24	10	329	12	21	1,524	147
火曜日	2,063	5		1	188	30	14	299	12	19	1,361	134
水曜日	2,156	7		2	225	22	13	287	10	22	1,421	147
木曜日	1,980	5		5	166	24	21	268	8	23	1,354	106
金曜日	2,133	7			210	20	24	295	8	25	1,397	147
土曜日	2,097	7		1	154	18	35	295	11	20	1,455	101

5 時間別出場件数

平成30年中

種別 時間	合計	救急事故種別										
		火災	自然	水難	交通	労災	運動	一般	加害	自損	急病	その他
合計	14,776	39		21	1,310	144	164	2,065	75	149	9,935	874
0～2時	650	7			28	1		67	9	12	495	31
2～4時	543				12	5		50	7	6	447	16
4～6時	599				19			69	8	12	478	13
6～8時	1,052	1		2	115	4	2	125	5	9	766	23
8～10時	1,719	3		1	191	20	8	256	2	10	1,129	99
10～12時	1,804	7		4	171	31	32	280	5	18	1,112	144
12～14時	1,610	2		6	140	23	35	244	3	8	1,008	141
14～16時	1,513	6		6	129	23	38	226	3	17	952	113
16～18時	1,672	6		2	221	12	28	256	6	16	999	126
18～20時	1,437	2			163	12	15	193	9	20	952	71
20～22時	1,220	1			77	7	6	152	7	11	896	63
22～24時	957	4			44	6		147	11	10	701	34

6 発生場所別搬送人員

平成30年中

種別 場所	合計	住宅	公衆の出入りする場所	仕事場	道路	その他
合計	13,885	8,308	3,295	293	1,882	107
急病	9,385	6,943	1,843	181	379	39
交通事故	1,288	46	55		1,180	7
一般負傷	2,019	1,160	520	8	295	36
その他	1,193	159	877	104	28	25

7 年齢区分別搬送人員

平成30年中

種別 区分	合計	救急事故種別										
		火災	自然	水難	交通	労災	運動	一般	加害	自損	急病	その他
合計	13,885	10		14	1,288	143	172	2,019	62	122	9,385	670
新生児	25											25
乳幼児	547				31			146	1		341	28
少年	540			3	137	1	94	77	4	7	199	18
成人	4,570	2		7	797	121	72	387	42	97	2,835	210
高齢者	8,203	8		4	323	21	6	1,409	15	18	6,010	389

- ※ 新生児 生後28日未満の者
 乳幼児 生後28日以上満7歳未満の者
 少年 満7歳以上満18歳未満の者
 成人 満18歳以上満65歳未満の者
 高齢者 満65歳以上の者

8 市内・市外別搬送人員

平成30年中

合計	市内に在住	市外に在住	その他
13,885	12,523	1,324	38

- ※ その他は、外国人旅行者（日本に住所を有している外国人を除く）や住所の判明しない者等

9 不搬送件数

	平成30年	平成29年	平成28年	平成27年	平成26年
不搬送件数	973	1027	951	874	869
救急総件数に対する割合	6.8%	7.3%	7.2%	6.7%	5.9%

10 救急支援活動

(1) 救急支援出場件数

	平成30年	平成29年	平成28年
支援件数	2,549	2,281	2,169
救急総件数	14,776	14,300	14,128
救急総件数に対する割合	17.3%	16.0%	15.4%

(2) 活動内容別件数

平成30年中

内容	合計	搬送支援	安全支援	AED支援	CPR支援	資器材支援	救護支援	その他
件数	2,338	1,199	190	9	303	9	474	154

※ 合計件数は救急支援出場件数2,549件の内、支援活動なしの211件を除いたもの

(3) 出場場所別件数

平成30年中

場所	合計	住宅	公衆	仕事場	道路	その他
件数	2,549	1,489	587	54	383	36

11 口頭指導実施件数

総指導件数 355 件 ※1

平成30年中

指導内容	指導件数	指導内容	指導件数
胸骨圧迫	276	AED	53
人工呼吸	6	異物除去	7
気道確保	15	その他※2	243

※1 心肺停止状態であることが疑われる通報に対する口頭指導では、1件の通報で複数の内容を指導することがあるため、総指導件数と各指導件数の合計は一致しない。

※2 「その他」には、止血、体位管理、継続観察及び感染防止を含む。

1 2 病院別搬送人員

	平成30年		平成29年		平成28年	
	人数	割合	人数	割合	人数	割合
合 計	13,885	100.0%	13,418	100.0%	13,259	100.0%
平塚市民病院	7,216	52.0%	6,577	49.0%	6,433	48.5%
平塚共済病院	4,730	34.1%	4,891	36.5%	4,628	34.9%
済生会湘南平塚病院	341	2.5%	315	2.3%	307	2.3%
東海大学大磯病院	490	3.5%	483	3.6%	671	5.1%
東海大学医学部付属病院	671	4.8%	698	5.2%	811	6.1%
その他	437	3.1%	454	3.4%	409	3.1%

※ 割合は小数点以下第二位を四捨五入したもの

1 3 傷病程度別搬送人員

平成30年中

傷病程度	合 計	死亡	重症	中等症	軽症	その他
搬送者数	13,885	231	1,420	6,291	5,943	0
割 合	100.0%	1.7%	10.2%	45.3%	42.8%	0.0%

※ 割合は小数点以下第二位を四捨五入したもの

1.4 年齢区分別心肺停止傷病者数

平成30年中

区分 \ 種別	合計	救急事故種別										
		火災	自然	水難	交通	労災	運動	一般	加害	自損	急病	その他
合計	323			2	3	1	1	29		21	264	2
新生児	0											
乳幼児	6										6	
少年	3							1		2		
成人	64				3	1	1	3		11	45	
高齢者	250			2				25		8	213	2

※ 男女別は、男性175人、女性148人

1.5 心肺停止傷病者に対する救急救命士の救命処置実施件数

	心肺停止傷病者数	気道確保 (うち気管挿管)	除細動	静脈路確保	薬剤投与
平成30年	323	227 (25)	24	225	222
平成29年	304	233 (38)	23	191	187
平成28年	280	250 (27)	32	230	225

※ 救命処置は、1人の心肺停止傷病者に対し複数の処置を実施することがあるため、各救命処置実施件数の合計と心肺停止傷病者数は一致しない。

1.6 救急救命士の拡大2行為実施件数

	合計	心肺停止前の ショックに対する輸液	血糖値測定及び ブドウ糖溶液投与 (うちブドウ糖溶液投与)
平成30年	68	26	42 (24)
平成29年	60	18	42 (24)
平成28年	78	28	50 (21)

17 救急資格別消防職員数

平成31年4月1日現在

資格 職員	合計	救急Ⅰ課程	救急Ⅱ課程	標準課程	救急科	救急救命士	その他
全職員	256	17 ()	12 ()	11 (1)	130 (2)	84 (9)	2 ()
救急隊員	72	()	4 ()	()	13 ()	55 (5)	()

※ () は女性職員

※ 定数外職員19人(短時間再任用5人、嘱託員5人、出向2人、新採用5人及び育児休業又は休職2人)は含まない。

18 認定救急救命士

平成31年4月1日現在

薬剤投与認定		気管挿管認定	
	うち拡大2行為認定		うちビデオ喉頭鏡認定
82	80	37	26

※ 認定救急救命士とは、救急救命士の中で気管挿管や薬剤投与の実施を認められた者

※ 拡大2行為認定とは、

- ① 血圧が低下しショック状態である等の重度の傷病者に対し、心肺停止前の静脈路確保と輸液の実施を認められた者
- ② 低血糖発作による意識障害を疑う傷病者に対し、血糖値を測定し低血糖の場合はブドウ糖溶液の投与を認められた者

※ ビデオ喉頭鏡認定とは、画像を用いたビデオ喉頭鏡の使用を認められた者

19 救急救命士病院実習実施状況

平成30年度

	合計	就業前実習	再教育実習	再教育実習 (WS隊)	気管挿管実習	ビデオ喉頭鏡 実習
実施者数	74	3	11	51	3	6

※ 就業前実習は、国家試験合格後、救急救命士として活動する前に行う実習

※ 再教育実習は、技術を確保するために消防隊又は救助隊の救急救命士が行う実習

※ 再教育実習(WS隊)は、技術を確保するために救急隊の救急救命士が平塚市民病院の派遣型救急ワークステーションで行う実習

第3節 救 助

平成30年中

出場件数	184 件
活動件数	58 件
救出人員	39 人

事故種別 \ 件数・人員	出場件数	活動件数	救出人員
火災事故	25	25	4
交通事故	28	15	16
水難事故	9	4	5
自然災害	0	0	0
機械による事故	1	1	1
建物等による事故	0	0	0
ガス及び酸欠事故	0	0	0
爆発事故	0	0	0
その他の事故	121	13	13

1 救助活動状況

平成30年中

区分		事故種別	合計	火災		交通 事 故	水 難 事 故	自 然 災 害	機 械 に よ る 事 故	建 物 等 に よ る 事 故	ガ ス 及 び 酸 欠 事 故	爆 発 事 故	そ の 他 の 事 故
				建 物	建 物 以 外								
出場件数			184	18	7	28	9	0	1	0	0	0	121
活動件数			58	18	7	15	4	0	1	0	0	0	13
出場車両	指揮車		183	18	7	28	9	0	1	0	0	0	120
	救助工作車		182	18	7	27	9	0	1	0	0	0	120
	ポンプ車		828	112	22	59	27	0	2	0	0	0	606
	救急自動車		209	22	7	43	11	0	2	0	0	0	124
合計			1402	170	43	157	56	0	6	0	0	0	970
活動車両	指揮車		46	14	5	11	4	0	1	0	0	0	11
	救助工作車		43	14	4	9	3	0	1	0	0	0	12
	ポンプ車		134	69	13	24	7	0	2	0	0	0	19
	救急自動車		42	8	0	17	3	0	1	0	0	0	13
合計			265	105	22	61	17		5	0			55

区分		事故種別	合計	火災		交通 事故	水 難 事 故	自 然 災 害	機 械 に よ る 事 故	建 物 等 に よ る 事 故	ガ ス 及 び 酸 欠 事 故	爆 発 事 故	そ の 他 の 事 故
				建 物	建 物 以 外								
出場 人員	専任救助隊員	942	93	36	141	46	0	5	0	0	0	0	621
	兼務救助隊員	610	72	17	105	37	0	4	0	0	0	0	375
	消防隊員	3,874	521	133	229	100	0	7	0	0	0	0	2,884
	救急隊員	623	63	21	130	33	0	6	0	0	0	0	370
合計		6,049	749	207	605	216	0	22	0	0	0	0	4,250
活動 人員	専任救助隊員	239	78	31	47	16	0	5	0	0	0	0	62
	兼務救助隊員	134	50	8	33	9	0	4	0	0	0	0	30
	消防隊員	726	380	117	102	37	0	7	0	0	0	0	83
	救急隊員	135	27	6	51	9	0	3	0	0	0	0	39
合計		1,234	535	162	233	71	0	19	0	0	0	0	214
救出人員		39	4	0	16	5	0	1	0	0	0	0	13

※ 本表は、事故種別ごとに救助活動のため出場した人員及び活動した人員、救出した人員を記載したもの

※ 本表において「火災」とは、救助隊及び消防隊が出場した火災のうち、消防機関が何らかの救助活動を行ったもの

3 月別出場件数

平成30年中

種別 月	出 場 件 数	火災		交 通 事 故	水 難 事 故	自 然 災 害	機 械 に よ る 事 故	建 物 等 に よ る 事 故	ガ ス 及 び 酸 欠 事 故	爆 発 事 故	そ の 他 の 事 故
		建 物	建 物 以 外								
合 計	184	18	7	28	9	0	1	0	0	0	121
1月	11	0	1	3	0	0	0	0	0	0	7
2月	15	3	1	4	0	0	0	0	0	0	7
3月	19	0	0	2	1	0	0	0	0	0	16
4月	9	1	0	2	0	0	0	0	0	0	6
5月	13	1	2	1	1	0	0	0	0	0	8
6月	13	1	0	4	1	0	0	0	0	0	7
7月	14	2	0	3	0	0	0	0	0	0	9
8月	13	4	0	0	0	0	0	0	0	0	9
9月	22	1	0	2	4	0	1	0	0	0	14
10月	19	1	2	2	0	0	0	0	0	0	14
11月	12	3	0	1	1	0	0	0	0	0	7
12月	24	1	1	4	1	0	0	0	0	0	17

4 梯子車出場状況

	平成30年	平成29年	平成28年	平成27年	平成26年
延べ出場台数	149	105	155	49	39
活動件数	4	7	2	8	7

5 水難救助活動状況

(1) 事故概要別出場件数

		合 計	遊泳中	船舶	自損	その他
平成 30年	出場件数	9		5	1	3
	救助者数	5		2	1	2
平成 29年	出場件数	8		3		5
	救助者数	7		2		5
平成 28年	出場件数	12	1	4	1	6
	救助者数	3		1		2

※ 遊泳中はサーファーを含む。

(2) 発生場所別出場件数

		合 計	海上	河川	その他
平成 30年	出場件数	9	5	4	
	救助者数	5	2	3	
平成 29年	出場件数	8	2	6	
	救助者数	7	1	6	
平成 28年	出場件数	12	3	9	
	救助者数	3	1	2	

第4節 応援出場

1 月別出場状況（平塚市から他市町へ）

平成30年度

月 区分	合 計	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月
火災出場	27	1	2	1	1	4		3	1	4	5	2	3
救急出場	34	1	1	1	4	6	3	3	2	6	4		3
水難救助出場	1										1		
その他													

2 月別出場状況（他市町から平塚市へ）

平成30年度

月 区分	合 計	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月
火災出場	7					1		1	1	2		1	1
救急出場	2		1							1			
水難救助出場	1											1	
その他													

令和元年度（平成31年度）

全国統一防火標語

ひとつずつ

いいね！で確認

火の用心

令和元年（2019年）版

平塚市消防本部消防年報

〒254-8686

神奈川県平塚市浅間町9番1号

TEL 0463（21）3240

FAX 0463（21）9607

担当 消防救急課（内2391）